

# VIEW21

ビュー21

2017

Vol. 1

教育委員会版

特集

## 次期学習指導要領を 読み解く

全体像解説／7つのキーワード解説

### 事例1 茨城県つくば市

育みたい資質・能力を定義し、子ども主体の学びを推進

### 事例2 東京都武蔵村山市

小学校英語の教科化に対応したカリキュラムで英語4技能を育む

連載

教委と現場で進める  
学力向上へのステップ

### 岡山県備前市

産学官連携とICT活用で  
良質な学びを提供

主体的・対話的で深い学びを実現！  
アクティブ・ラーニング実践講座

### 埼玉県戸田市立

### 戸田第二小学校

発問やICTを活用して  
対話と深い思考を促す



# 英語4技能に加え、 多様性のある人材を 育ててほしい

金沢大学 学長

**山崎光悦** やまざき こうえつ

金沢大学大学院工学研究科修士課程修了。金沢大学教授、理工研究域長・理工学域長、理事（研究・国際担当）／副学長等を経て、2014年度から現職。日本機械学会論文賞など数々の賞を受賞。

## 金沢大学

加賀藩の種痘所を源流とし、1949年に第四高等学校などを統合して発足。現在は3学域（16学類）、6研究科、1研究所を擁する総合大学。2014年に文部科学省から「スーパーグローバル大学（SGU）」の指定を受けた。

国立大学は現在、従来の金太郎あめ状態から大きく変化しようとしています。社会のグローバル化が急速に進む中、本学もリーダー的人材を輩出する大学として、世界で活躍できる人材を育てるために何が必要かを考えてきました。そして、地域の国際化に貢献したいという思いもあり、2014年度に人材育成方針「**金沢大学グローバルスタンダード（KUGS）**」を策定し、学生に重点的に育みたい能力を5つに整理しました。

その育成に向けては、30科目から成る全学共通教育科目「**GS科目**」を学士課程に設置しています。GS科目には、日本や地域の文化・歴史を学ぶ科目もあり、また学生の思考力・判断力・表現力を伸ばすために、学生同士の討論やプレゼンテーションなども積極的に行っています。

国際的な言語能力の育成も最重要課題と位置づけ、学士課程においては、2023年度までに授業の半数を英語で行うことを目指しています。そのために、2018年度入試からは、ほ

ぼ全学類でGTEC-CBT\*1など、英語4技能を測定できる外部検定試験のスコアを選抜資料に加えます。

また、教科学力に偏らず、多様な資質を持つ学生を受け入れる体制づくりも進めています。例えば、セミナーや実験・実習を通して、受験生の主体性や協働性を評価する「**KUGS特別入試**」を、2020年度入試から導入する予定です。近年、日本の製造業が海外に負けている背景には、多様性の欠如があると私は捉え

ています。多様性のある環境は、より多角的な検討を可能にし、研究水準の向上をもたらすでしょう。

初等中等教育でも、英語4技能の着実な育成とともに、民間との人材交流や外部人材の活用などを通して、子どもが異なる価値観に触れる機会を多くつくっていただきたいと思っています。それらを通じて、次期学習指導要領でうたわれている「社会に開かれた教育課程」を実現していただくよいのではないのでしょうか。

## 近未来への布石 KUGSとGS科目

GS科目では、KUGSの5つの能力に応じて30科目を設定。全学の1年生が、各テーマからそれぞれ3科目以上を選択して履修。ほか、実践的な英語力を身につけるGS言語科目もある。

KUGSの5つの能力(テーマ)		科目例
1	自己の立ち位置を知る	「現代世界への歴史学的アプローチ」 「グローバル時代の政治経済学」
2	自己を知り、自己を鍛える	「パーソナリティ心理学」 「グローバル時代の文学」
3	考え・価値観を表現する	「プレゼン・ディベート論（初學者ゼミⅡ）」 「芸術と自己表現」
4	世界とつながる	「金沢・能登と世界の地域文化」 「グローバル社会と地域の課題」
5	未来の課題に取り組む	「科学技術と科学方法論」 「統計学から未来を見る」

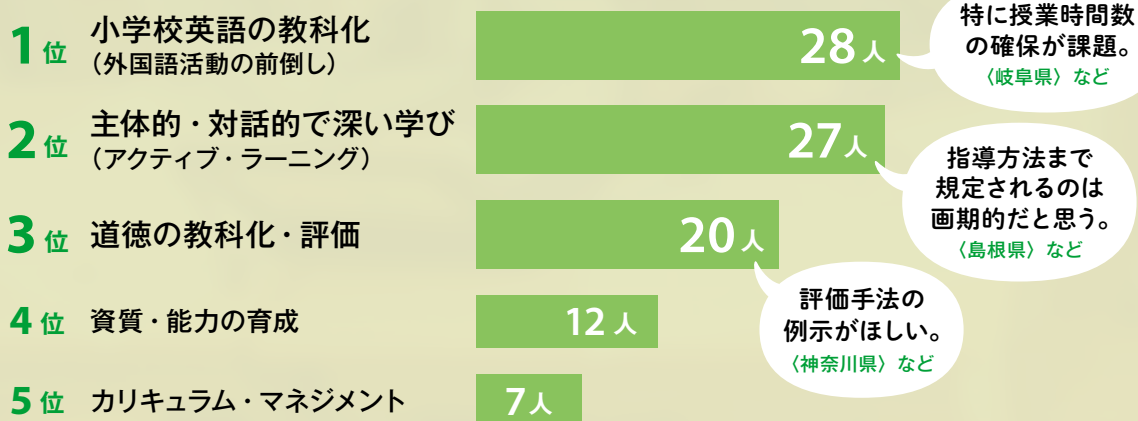
\* 大学資料を抜粋し、編集部で作成。

\*1 コンピュータを利用して英語4技能を多角的に測定する、ベネッセの個人向け英語力測定テスト。現在、一般入試を含む100以上の大学入試において、そのスコアが活用されている。

# 次期学習指導要領 読み解く

2017年3月、小・中学校の次期学習指導要領が告示された。  
 今回の改訂の目玉は、教育課程の基本原則を示す「総則」が抜本的に見直されたことだろう。  
 そこで、今号の特集では「次期学習指導要領の読み解き」をテーマに、  
 主に総則について、文部科学省の担当官に見直しのねらいや背景を語っていただくとともに、  
 次期学習指導要領を先取りして動いている2つの自治体の取り組みを紹介する。  
 それらを通して改訂のねらいを的確に捉えた上で、  
 今後、教育委員会はどのような針路を取ればよいのかを考えていきたい。

## Q 次期学習指導要領の中で最も関心の高いトピックは何ですか？



\*上位5位を掲載。『VIEW21』教育委員会版 2016年度 Vol.4 の読者モニターアンケート(2017年1~2月実施)の結果を集計。回答数 112件。

# 領を

## つかむ

### 次期学習指導要領の全体像をつかむ ▶▶▶ P. 4

- ◎子どもたちに育みたい「資質・能力」を育成するため、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、6つのポイントが示された。
- ◎小学校では、中学年から外国語活動が始まり、高学年では英語が教科化される。また、プログラミング教育も導入される。

## 深く知る

### あやふやを解消！ 次期学習指導要領7つのキーワード ▶▶▶ P. 6

- キーワード 1 社会に開かれた教育課程 ▶ P. 6
- 2 育成を目指す資質・能力 ▶ P. 7
- 3 各教科等の特質に応じた見方・考え方 ▶ P. 8
- 4 主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング） ▶ P. 9
- 5 目標に準拠した評価とその観点 ▶ P. 10
- 6 カリキュラム・マネジメント ▶ P. 11
- 7 小学校英語の教科化 ▶ P. 12



キーワード1～6 解説者

文部科学省  
初等中等教育局  
教育課程課  
教育課程企画室長  
**大杉住子**  
おおすぎ・すみこ



キーワード7 解説者

文部科学省  
初等中等教育局  
教育課程課  
国際教育課教科調査官  
**直山木綿子**  
なおやま・ゆうこ

## どう動くか考える

### 教育委員会は、 次期学習指導要領にどう備えるか ▶▶▶ P. 14

#### 事例1 茨城県つくば市 ▶ P. 14

- ◎資質・能力の育成を目指し、総合学習を発展させた「つくばスタイル科」や教科学習で主体的・対話的で深い学びを実践中。

#### 事例2 東京都武蔵村山市 ▶ P. 18

- ◎文部科学省の研究指定を受け、小学校英語の教科化を踏まえたカリキュラムを推進。モジュール学習も取り入れて、英語4技能を育む。

\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

# すべての根底にあるのは、よりよい 社会や人生を切り拓く資質・能力の育成

小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面实施される次期学習指導要領は、児童生徒に未来を切り拓く力を育むために、どのような課題意識の下、どのような内容に改訂されるのだろうか。2016年12月に公表された中央教育審議会の答申、及び2017年3月に告示された次期学習指導要領を基に次期学習指導要領の全体像をつかむためのポイントを解説する。

監修/横浜国立大学 高木展郎名誉教授

## 次期学習指導要領が目指す姿

### 「社会に開かれた教育課程」に資する指導要領への転換

21世紀は知識基盤社会\*1であり、定型な仕事は今後ますます機械化・自動化が進む一方で、課題を見いだして解決したり、新たな価値を生み出したりする力がより一層求められるようになると予測されている。そうした社会を生きる子どもたちに必要な力を育もうと、2008年の学習指導要領改訂では、「学力の3要素」\*2をバランスよく育むという観点で見直しが行われ、教科横断的に行われる言語活動や「総合的な学習の時間」の充実を促すなど、資質・能力重視の教育課程への一歩を踏み出した。

子どもの学力に目を向けると、PISAやTIMSS\*3など国際学力調査で日本は上位に位置し、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、学力の底上げが見られる一方で、記述式問題では依然として無解答が多く、学んだ知識を活用する力、自分の考えを表現し、伝える力には課題が残っている。また、「自分の判断や行動がよりよい社会づくりにつながる」という意識が、国際的に見て相対的に低いことも明らかになっている。

そうした現状と課題を背景に議論が重ねられ、次期学習指導要領では目指す理念として「社会に開かれた教育課程」(→解説P.6)が掲げられ

た。これは、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、両者が連携・協働して子どもたちに必要な資質・能力を育むことを意味している。

## 実現に向けた枠組み

### 各校の教育課程編成のために6つのポイントを示す

「社会に開かれた教育課程」実現に向けた枠組みを示すため、次期学習指導要領では、教育課程の基本原則を示す「総則」の位置づけを抜本的に見直し、次の6つのポイントに沿った章立てに組み替え、教育課程編成に必要な事項を整理して示した(図)。各ポイントを具体的に見ていこう。

#### ①何ができるようになるか(育成を目指す資質・能力→解説P.7)

これまで、育成を目指す資質・能力の例は様々に示されてきたが、次期学習指導要領では、大きく3つの柱に整理された(図)。そして、各教科における資質・能力を育む鍵として、「見方・考え方」(→解説P.8)の重要性が示された。

#### ②何を学ぶか(教科等を学ぶ意義と、教科間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)

学習指導要領の各教科の教育目標や内容は、育成を目指す資質・能力の3つの柱を踏まえて再整理される。それにより、今後は学習成果を「何

を知っているか」だけでなく、「何ができるようになるか」にまで発展させることが求められる。なお、学習内容の削減は行わない方針だ。

#### ③どのように学ぶか(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)

「どのように学ぶか」という学びの質は、子どもの学習成果を左右するものであり、子ども自身が、人生や社会のあり方と学びを結びつけて理解を深めることが重要である。そうした質の高い学びを実現するために授業改善の視点として示されたのが、「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング→解説P.9)だ。「主体的」「対話的」「深い学び」の各視点を満たすよう、授業改善の取り組みを活性化させることが求められる。

#### ④子ども一人ひとりの発達をどのように支援するか(子どもの発達を踏まえた指導)

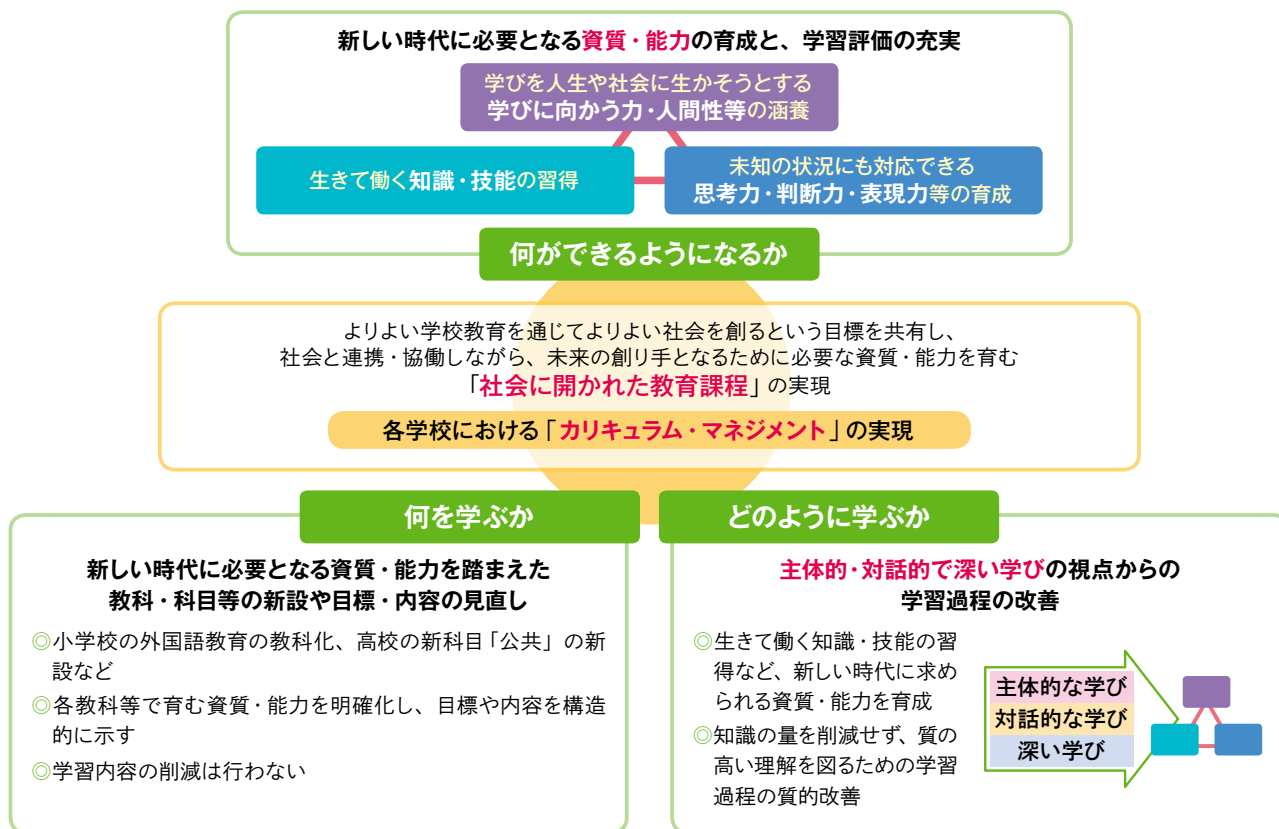
資質・能力の育成には、子ども一人ひとりの興味・関心、発達や課題などを踏まえ、その個性に応じた学びを引き出し、個々の資質・能力を高めることが重要になる。その方策として「チームとしての学校」の視点が示された。

#### ⑤何が身についたか(学習評価の充実→解説P.10)

学習評価のあり方として、教育課程や指導方法の改善と一体的に進める重要性が示された。また、学習評

\*1 知識基盤社会の特質には、①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される、などが挙げられる。  
\*2 「基礎的・基本的な知識・技能」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」の3要素から成る。

図 学習指導要領改訂の方向性



\*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。

価の改善を、教育課程や学習・指導方法の評価と結びつけ、学校全体のPDCAサイクルに位置づけることも必要だとしている。

評価の観点、資質・能力の3つの柱に対応して全学年、全教科等で、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点を整理した。観点別評価に関しては、Evaluation（値踏み）ではなく、Assessment（支援）として評価を行う意識を持つことが重要だ。

**⑥実施するために何が必要か**（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）

上記5つのポイントについて、教科等を超えた取り組みを実現させるためには、学校全体の組織力の強化が一層求められる。そこで重要になるのが「チームとしての学校」の視点で、その実現に向けては保護者や地域と

の協働などを行っていく必要がある。

そして、各校が上記の①～⑥に関する内容を組み立て、実践するには、子どもに真に必要な資質・能力は何かという認識を社会とも共有し、相互に連携・協働する教育課程を編成して、目の前の子どもの姿を踏まえながら不断の見直しを図る「カリキュラム・マネジメント」（→解説P.11）に取り組むことが重要となる。

**小・中学校の教育課程の変更点**

**小学校英語の教科化への対応は小・中ともに必要**

最後に、小・中学校の教育課程の主な変更点を見ていく。

小学校では、高学年で教科としての外国語科が始まり、中学年で外国語活動が始まる（→解説P.12）。

また、プログラミング教育の導入

も決まっている。プログラミング教育は、ひとまとまりの単元として、教育課程の中で計画的に実施することが求められる。実施教科は各校の判断によるが、学習指導要領では、STEM教育<sup>\*4</sup>の視点から、「算数」「理科」「総合的な学習の時間」で具体例が示された。教科書にも発展的な内容として取り上げられることが予想される。文部科学省では官民連携のコンソーシアム<sup>\*5</sup>を立ち上げ、指導内容や教材の開発を進める予定だ。研究開発校の実践例、NPOによる研修などを、ぜひ活用したい。

中学校では、教育課程の大きな変更はない。しかし、小学校英語の教科化を受けて、今後、入学者の英語力が変化すると予想される。小学校までの学習を生かして、中学校では英語力をどのように伸ばしていくか、検討・実践することが求められる。

\* 3 PISA は、経済協力開発機構（OECD）が行う 15 歳対象の学習到達度調査。TIMSS は、国際教育到達度評価学会（IEA）が行う小・中学生対象の国際数学・理科教育動向調査。  
\* 4 Science, Technology, Engineering and Mathematics の頭文字を取った、理数系の教育分野を指す言葉。 \* 5 共同事業体のこと。

# あやふやを解消！ 次期学習指導要領 7つのキーワード

ここでは、次期学習指導要領を読み解くためのキーワードを7つ取り上げ、文部科学省の担当官にそのねらいを聞いた。耳慣れない言葉もあるかもしれないが、これまで各校で行われてきた教育と全く異なるものではなく、今までの活動を再整理したものだと捉えて、これまでの教育活動を見直す契機としたい。

キーワード

1

## 社会に開かれた教育課程

### 次期学習指導要領全体に通底する基本となる理念

**Q** 「社会に開かれた教育課程」とはどういう意味でしょうか。

**A** 答申には、「資質・能力」「カリキュラム・マネジメント」など、次期学習指導要領に向け重要となる事項が示されていますが、それらすべての基盤となる考え方が「社会に開かれた教育課程」です。「なぜ、資質・能力を育むのか」「なぜ、カリキュラム・マネジメントが必要なのか」、その理由のすべてが、「社会に開かれた教育課程」の実現に帰着しています。

答申では、3つの側面から「社会に開かれた教育課程」について説明しています（図1）。①は、各校が社会とのつながりを踏まえて学校教育目標を策定し、それを実現する教育課程とともに社会と共有するということです。②は、自校の子どもが社

会で生きていくために必要な資質・能力を明らかにして育むということです。③に示した地域資源の活用は、「カリキュラム・マネジメント」の重要な側面に直結します。

今回、私たちは、学習指導要領の役割を、学校で教える内容とその体系を示すだけでなく、子どもが社会に出た時に必要となる力を学校が育むにあたって、その手がかりを示すことでもであると捉え直しました。そこで、次期学習指導要領では、総則の前に新たに「前文」を設け、「社会に開かれた教育課程」という改訂の方向性を共有しました。

**Q** 地域や企業と連携した活動は、既に行っています。それを今後拡大していけばよいのでしょうか。

**A** コミュニティ・スクールが全国的に広まり、学校と地域が連携しながら教育活動をつくり上げる仕組みは整ってきました。既に行われている個々の教育活動が有機的に結びつくよう、教育課程を編成していただきたいと考えています。単に学校外の体験や外部講師を増やせばよいわけではありません。

教育課程の編成主体は、学校です。社会のニーズありきで学校が受け身になるのではなく、子どもが大人になった時、どのような社会になっていて、そこで彼らが活躍するためにはどのような力を育むべきなのかを考え、社会と自校とのかかわりや、教育課程の役割を明確化することができます。ますます求められると思います。

#### 図1 社会に開かれた教育課程とは

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

\* 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。

#### 読み解きポイント

1. 「社会に開かれた教育課程」とは、「資質・能力」などに通底する、次期学習指導要領において実現を目指す基本的な理念
2. 社会と自校とのかかわりを捉え、社会とのつながりを考えた教育課程を編成して、共有・連携する

キーワード  
2

# 育成を目指す 資質・能力

## 教育課程全体で育みたい資質・能力が、3つの柱で構造的に示される

**Q** 次期学習指導要領では、育みたい「資質・能力」が大きく取り上げられています。どのような背景があるのでしょうか。

**A** 次期学習指導要領では、従来から盛り込まれている学習内容（コンテンツ）だけでなく、それを学ぶことで「何ができるようになるか」（コンピテンシー）という視点で、学校教育で育みたい資質・能力も取り上げています。

「コンテンツ・ベース」と「コンピテンシー・ベース」のどちらが重要かと対立的に捉える議論がなされがちですが、研究や実践が進む中で、両者は共に育まれる関係にあることが明確になってきました。「資質・能力」というと、「思考力」や「主体性」「協働性」などがイメージしやすいと思いますが、次期学習指導要領では、「知識・技能」も大切な資質・能力の要素の1つと位置づけています。そ

して、「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」と合わせて、育みたい資質・能力に共通する要素として、大きく3つの柱に整理することにしました（図2）。

注目していただきたいのは、「知識」のあり方です。

個別的・事実的な知識をただ記憶すればよいのではなく、「生きて働く知識」、すなわち、習得した個別の知識を既存の知識と関連づけて深く理解し、ほかの学習や生活の場面で活用できるような確かなものに高めていく必要があると位置づけました。

**Q** 資質・能力をどのように育んでいけばよいのでしょうか。

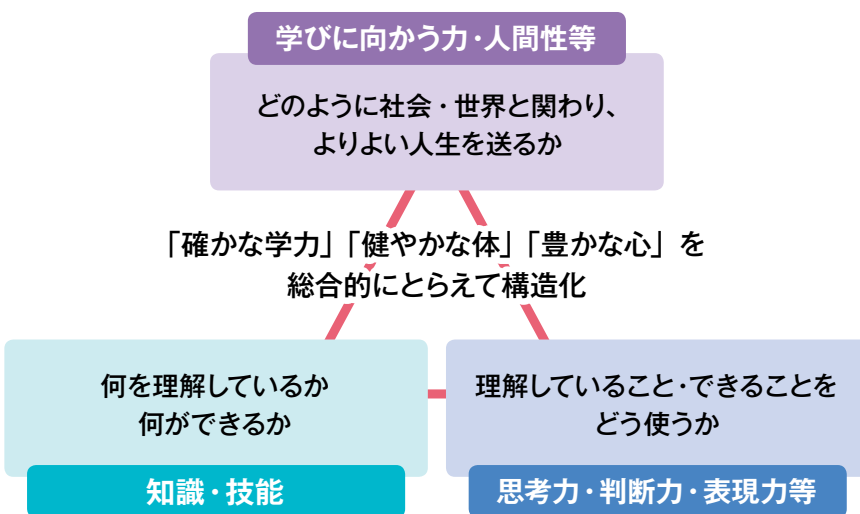
**A** 「資質・能力」の3つの柱は、各教科等だけでなく、教科等横断的な力（言語能力や情報活用能力などの学習の基盤となる力や、現代的な諸課題に対応する力）に共通する

要素です。これらの力は、教科学習のみならず、「総合的な学習の時間」や特別活動などを含む教育課程全体で計画的・体系的に育んでいく必要があります。

その具体化に向けては、学校全体で育みたい資質・能力を学校教育目標として可視化し、各教科等のどの場面でのどのような資質・能力を育むのかを体系的に整理することが大切です。今行っている授業でも、「子どもが知識を活用して思考する場面」「子どもが自らの学びを自覚し、振り返る場面」などがあると思います。そうした場面を子どもの学びの流れの中でどう生かすか、育成したい資質・能力を明確にし、単元や題材のまとまりの中での組み立てを考えることから始めてみるとよいでしょう。

次期学習指導要領では、各教科等において育みたい資質・能力が3つの柱に沿って整理されています。指導計画を作成する際の参考にさせていただきたいと思います。

図2 育成を目指す「資質・能力」の3つの柱



読み解きポイント

- 育みたい資質・能力に共通する要素を「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」という大きく3つの柱に整理した
- 「知識」は、「生きて働く知識」、すなわち様々な学習や生活の場面で活用できるものに高めることを目指す

\* 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。

キーワード  
3

# 各教科等の特質に応じた見方・考え方

「深い学び」を促進し、生活の中でも重要な働きをするもの

**Q** 現行の教育課程でも「見方や考え方」という用語が使われていますが、次期学習指導要領で改めて「見方・考え方」を取り上げた意図を教えてください。

**A** 子どもたちに必要な資質・能力を育てていくためには、各教科をなぜ学ぶのか、それを通じてどのような力が身につくのかという、教科を学ぶ本質的な意義を明らかにする必要があります。子どもたちは、各教科等の学びの中で、習得した知識を活用したり、身につけた思考力を発揮したりしながら、知識を相互

に関連づけてより深く理解したり、課題を見いだして解決策を考えたりします。その過程で、物事を捉える視点や考え方が鍛えられていきます。これが「見方・考え方」です。

そこには、教科の特質が表れます。例えば、国語では言葉による見方・考え方、美術では造形的な見方・考え方です。このように、「見方・考え方」は資質・能力の育成に重要な役割を果たすことから、次期学習指導要領に向けて改めて議論し、具体的な内容を整理しました（図3）。

「見方・考え方」は、社会人になっ

てからも重要な働きをします。例えば、企画を提案する際には、「数学的な見方・考え方」を働かせて物事をデータで捉えて分析をしたり、「言葉による見方・考え方」を使って言葉を吟味して説明したり、「造形的な見方・考え方」を使って構想を豊かに表現する工夫をしたりします。だからこそ、すべての子どもが多様な教科を学ぶ意義があるのです。

**Q** 「見方・考え方」は、どのように評価すればよいのでしょうか。

**A** 「資質・能力」は単元等でつきたい力として設定されるもので、観点別評価の対象（P.10参照）となりますが、「見方・考え方」は評価の対象ではなく、子どもがそうした見方・考え方を働かせて思考するように、教員が意識して指導するものと捉えてください。

子どもが「見方・考え方」を働かせやすい学習課題や場面をどのように設定していくかを考えることが大切です。そのように授業を工夫することが、キーワード4で触れる「深い学び」を促すことにつながります。

図3 各教科等の特質に応じた見方・考え方のイメージ（中学校、抜粋）

言葉による見方・考え方	自分の思いや考えを深めるため、対象と言葉、言葉と言葉の関係を、言葉の意味、働き、使い方等に注目して捉え、その関係性を問い直して意味付けること。
社会的事象の地理的な見方・考え方	社会的事象を、位置や空間的な広がりに着目して捉え、地域の環境条件や地域間の結び付きなどの地域という枠組みの中で、人間の営みと関連付けること。
社会的事象の歴史的な見方・考え方	社会的事象を、時期、推移などに着目して捉え、類似や差異などを明確にしたり、事象同士を因果関係などで関連付けたりすること。
現代社会の見方・考え方	社会的事象を、政治、法、経済などに関わる多様な視点（概念や理論など）に着目して捉え、よりよい社会の構築に向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などと関連付けること。
数学的な見方・考え方	事象を、数量や図形及びそれらの関係などに着目して捉え、論理的、統合的・発展的に考えること。
理科の見方・考え方	自然の事物・現象を、質的・量的な関係や時間的・空間的な関係などの科学的な視点で捉え、比較したり、関係付けたりするなどの科学的に探究する方法を用いて考えること。
音楽的な見方・考え方	音楽に対する感性を働かせ、音や音楽を、音楽を形づくっている要素とその働きの視点で捉え、自己のイメージや感情、生活や社会、伝統や文化などと関連付けること。
造形的な見方・考え方	感性や想像力を働かせ、対象や事象を、造形的な視点で捉え、自分としての意味や価値をつくりだすこと。
体育の見方・考え方	運動やスポーツを、その価値や特性に着目して、楽しさや喜びとともに体力の向上に果たす役割の視点から捉え、自己の適性等に応じた『する・みる・支える・知る』の多様な関わり方と関連付けること。
外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方	外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、目的・場面・状況等に応じて、情報や自分の考えなどを形成、整理、再構築すること。

\*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。

## 読み解きポイント

1. 「資質・能力」を育むため、各教科を学ぶ本質的な意義が明らかにされ、「見方・考え方」はその中核を成す
2. 「見方・考え方」は、教科の特質に応じて異なるため、すべての子どもが多様な教科を学ぶ意義がある

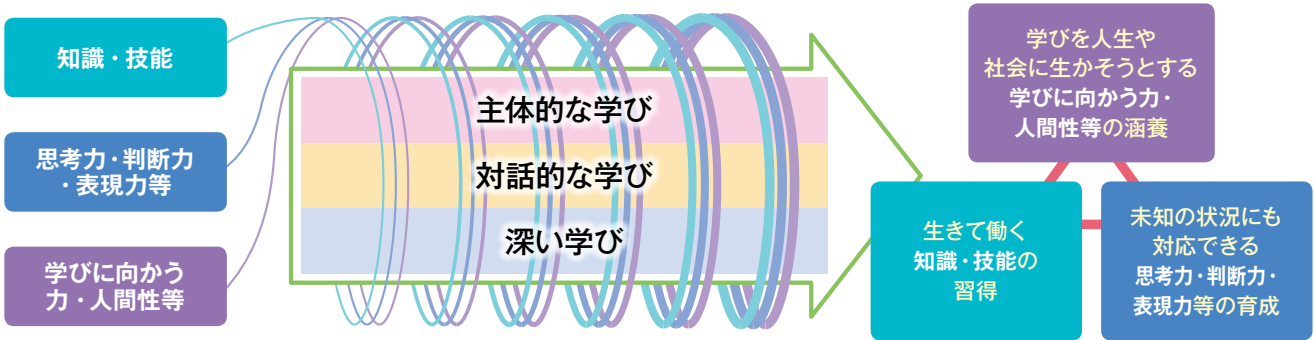
キーワード  
4

# 主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)

学習活動を通して「見方・考え方」を働かせる深い学びを目指す

図4 「資質・能力」の育成と「主体的・対話的で深い学び」の関係

「アクティブ・ラーニング」の3つの視点からの  
学習過程の質的改善



\*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。

**Q** アクティブ・ラーニング（以下、AL）の捉え方は、教員によって様々です。次期学習指導要領で求められるALはどのような学びですか。

**A** 「AL」という言葉が多義的に捉えられる言葉でもあるため、中央教育審議会で議論を重ねていただき、最終的に「主体的・対話的で深い学び」と整理しました。具体的には次のような学びです。

「主体的な学び」は、子どもが学びに興味や関心を持って向かい、次の学びにつなげることです。それには、子どもの興味・関心が湧くように題材や問いかけを吟味したり、子どもに学習の見通しを持たせたり、振り返りをして身についたことを自覚させたりすることが求められます。

「対話的な学び」は、他者の考えと交流しながら自身の考えを広げ、深める学びです。「協働的」としなかったのは、他者の考えとの交流には、身近な人々との直接的な対話を通じた考えの交流だけでなく、読書を通

じた著者や歴史上の人物の考えとの交流なども含まれるからです。

そして、「深い学び」は、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせる学びです。知識を相互に関連づけてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、課題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりする過程で、各教科等の「見方・考え方」を働かせるような学びを指します。

この3つの視点は、授業改善の視点としては個別のものですが、子どもの学びの過程では一体として実現され、相互に影響し合います（図4）。ただし、1回の授業で3つの視点すべてを扱わなければならないわけではありません。単元や題材のまとまりの中で実現できるよう、授業づくりをすることが大切です。

**Q** 3つの視点での学びの実現に向けて、今後、授業をどのように見直せばよいのでしょうか。

**A** 「主体的・対話的で深い学び」は、特定の指導方法のことでありません。これまでの授業実践の中から、子どもの学びを資質・能力の育成につなげるために重要となる視点を整理したのが、3つの視点であり、何か新しいことを始めなくてはならないわけではありません。自らの授業やほかの先生の授業を3つの視点で見直すことが、授業を見る目を養うことになり、子どもの学ぶ姿から改善点を見だし、指導を工夫することにつながると思います。

### 読み解きポイント

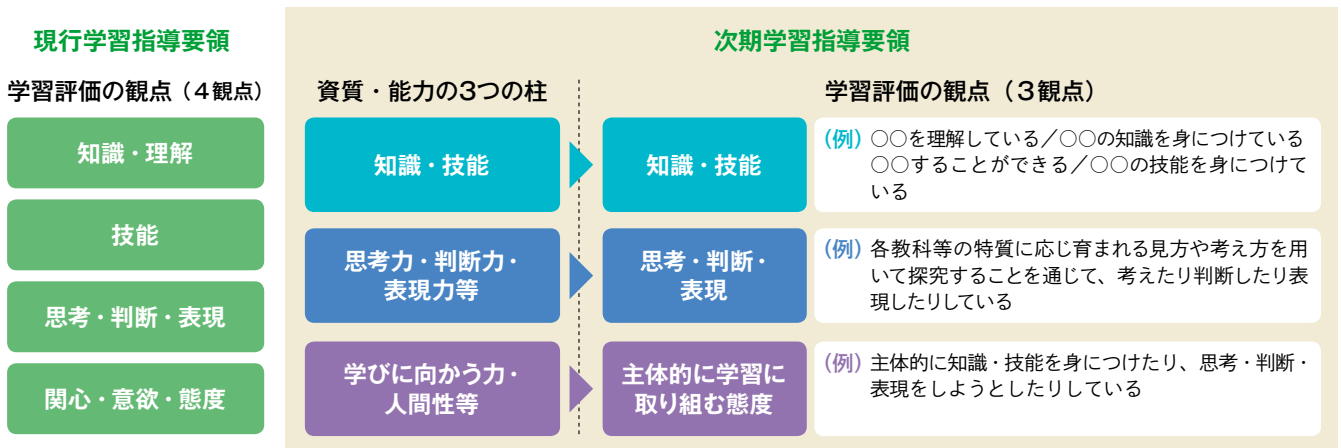
1. 「主体的・対話的で深い学び」は、**授業改善のための視点**であり、**特定の指導方法**のことではない
2. **単元や題材のまとまりの中で実現**できるよう、これまでの実践の蓄積を生かしながら指導計画を立てる

キーワード  
5

# 目標に準拠した評価とその観点

## 資質・能力のバランスの取れた多面的な評価の工夫が必要

図5 各教科等の学習評価の観点（現行課程との違い）



\*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。

**Q** 学習評価の観点とは、どのような観点になりますか。

**A** 次期学習指導要領では、各教科等の教育目標や内容は「資質・能力」の3つの柱に基づいて再整理されて示されます。目標に準拠した評価の実現のため、学習評価の観点もこれに応じて、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3つ（図5）に整理され、指導要録の様式も改善されます。

なお、「学びに向かう力・人間性等」に含まれる「感性」や「思いやり」などの人間性にかかわる部分は、観点別学習状況の評価になじまないことから、評価の観点としては「主体的に学習に取り組む態度」と設定し、幅広い人間性等にかかわることについては個人内評価を通じて見取っていくものとなりました。

各校で評価を行う際に大切なのが、単元等のまとまりを見通した計画です。「資質・能力」は、単元や題材のまとまりの中で育まれていきます。

それと同じように、評価の観点も毎回の授業ですべてを見取るのではなく、学習内容と評価の場面に適切に組み立てていくことが重要です。

**Q** 3つの観点での評価は、どのように進めればよいでしょうか。

**A** 「知識・技能」を評価するには、個別的・事実的な知識だけでなく、いかに深く理解しているかがポイントになります。さらに、「思考・判断・表現」まで見取るには、知識量のみを問うペーパーテストの結果にとどまらない、多面的な評価の工夫が必要となります。論述や発表、話し合いなど、子どもが学んだことを活用して思考・判断・表現する場面を設けるとよいでしょう。

また、「主体的に学習に取り組む態度」では、挙手の回数やノートの字のきれいさなど、表層的な活動を基にして評価されることが懸念されています。単元や題材のまとまりの中で、子どもが自ら学習の目標を持ち、

見通しと振り返りの機会を通して、学習に対する自己調整を行おうとしているのを見取るなど、子どもの意欲や態度を可視化していくことが欠かせません。

国立教育政策研究所では、学習指導要領を手がかりにして教員が評価規準を設定し、子どもの学びを見取っていく際の参考資料を製作中です。そちらもぜひご覧ください。

### 読み解きポイント

1. 学習評価の観点は、「資質・能力」の3つの柱に応じた「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3つに整理される
2. 子どもが学んだことを活用して思考・判断・表現する場面を設け、多面的に評価する

キーワード

6

# カリキュラム・マネジメント

教育課程を軸に、学校全体で教育活動の改善サイクルを回す

**Q** 「カリキュラム・マネジメント」とは何か、いまだによく分かっていません。

**A** 新しい学習指導要領では、「カリキュラム・マネジメント」を、「子どもや学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各校の教育活動の質の向上を図っていくこと」と定義しています。

各校で既に行われている教育や学校運営の活動が個別の改善にとどまっていないか、教育課程の改善という視点で考えられているかを見直

していただくことが重要です。

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けては、子どもが「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」などの点を踏まえて各校で教育課程を編成し、子どもの実態を踏まえて見直しを図っていくことが求められます(図6)。また、その際、教科横断的な視点を持って考えることや、家庭や地域との連携を図ることも重要となります。

そして、このような改善サイクルを回すためには、教科や学年を超えて、教職員全員で取り組んでいく必要があります。教科内、学年内にとどまらず学校全体で効果的に行うために、「カリキュラム・マネジメント」が打ち出されたのです。

**Q** 「カリキュラム・マネジメント」には膨大な時間と労力がかかり

そうで、実施をためらってしまいます。

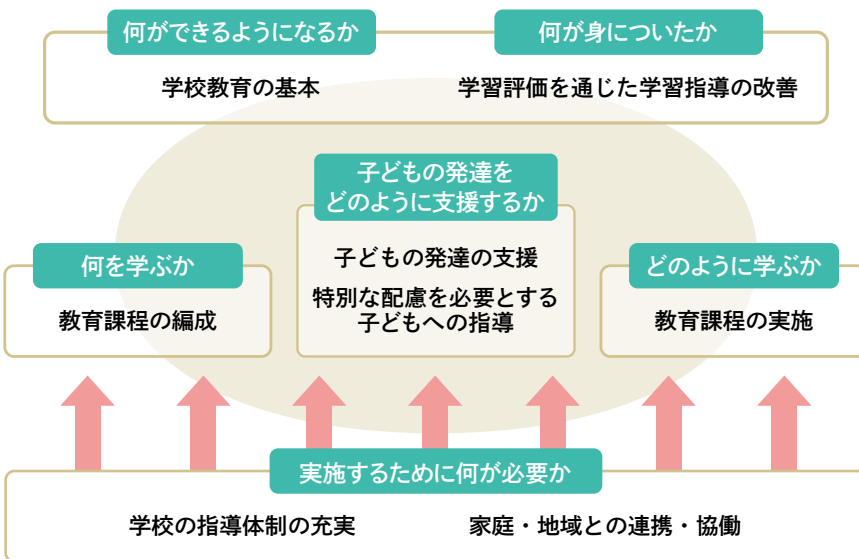
**A** 「カリキュラム・マネジメント」のすべてを一気に進めようとせず、課題を明確にして、できる取り組みから着手することが重要です。

例えば、学校教育目標が各教科の授業に結びついていないという場合でも、そもそも学校教育目標が教員間で共有されていないのであれば、それを浸透させる方法を考えることが第一歩となります。学校教育目標が各教科等の目標とつながりにくい内容なのであれば、それをつなげるための中間的な目標を立てることが必要になるかもしれません。

このように、「カリキュラム・マネジメント」の視点で見直すことで、改善点や課題に気づきやすくなります。管理職の方々にはぜひ、これらの見直しを通じて学校共通の課題を見いだしていただきたいと思います。

子どもや地域の現状を把握した上での目標となっているか、目指す資質・能力は明確か、地域との連携は十分か、などの視点を持ち、できることから、学校をよりよくする第一歩を踏み出していきたいと思います。

図6 カリキュラム・マネジメントのイメージ



\* 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」を基に編集部で作成。

### 読み解きポイント

1. 「カリキュラム・マネジメント」とは、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校全体で教育活動の改善を進めていくこと
2. 教育改善を個々の活動にとどめず、学校全体の教育課程の改善につなげることが大切

# 小学校英語の教科化

慣れ親しみを重視しつつ、英語のルールを体感できるような授業を

**Q** 次期学習指導要領では、小学5・6年生の「外国語活動」が教科「外国語」に変わりますが、具体的に何がかわるのでしょうか。

**A** 小学校の教科「外国語」では、これまでの外国語活動の趣旨である「慣れ親しみ」に加えて、「定着」が視野に入ります。次期学習指導要領では、小学3・4年生で「外国語活動」も始まりますが、そこで扱った簡単な語句や基本的な表現などを繰り返し扱い、さらに「読む」「書く」活動も加えて、学習内容の定着を図ることが求められます。

また、教科となるため、次期学習指導要領には身につけるべき知識・技能が明示されます。ただ、新聞等では「三人称や過去形、600~700語の英単語を習得」などと大きく報道されましたが、次期学習指導要領では、これらは「文法」や「習得」という扱いでは取り上げていないため、中学校のように「文法事項」として指導したり、単語を確実に習得させたりすることは求めていません。

授業では、必ず場面設定をし、言語活動の中で学べるようにしたいと思います。例えば、夏休み明けの授業で夏休みのことを振り返る形で過去形を扱い、「過去のことを話す時には単語が変わるんだ」「ここにいない人はhe、sheと言うんだ」などと、子どもが自ら英語のルールに気づけるような授業を想定しています。

小学校で体験的に感じ取ったルールを、中学校で初めて文法として体系的に学ぶことで、日本語を介さずに英語で授業を進めることにつながりやすくなるとも考えられます。

**Q** 小学校中学年に移行した「外国語活動」や中学校の英語も、内容が変わるのでしょうか。

**A** 小学校中学年の「外国語活動」は、これまで高学年で行ってきた外国語活動と同様、英語に慣れ親しむことが目的となります。活動内容も基本的に同じですが、発達段階に応じて中学年向けの内容にする必要があります。例えば、年間指導計画例素案には、絵本の読み聞かせや手遊び歌などを取り入れています。

中学校では、初期段階の学習内容(あいさつやアルファベットの読み書きなど)が小学校に移行するとともに、これまで高校で指導していた現

在完了進行形、仮定法の基礎的事項が入ってきます。また、学習内容が変わるだけでなく、今後は新入生の英語力もさらに変化していきます。それらに応じて、中学校での指導も変えていく必要があります。

なお、小学校中学年の「外国語活動」、小学校高学年の「外国語」、そして中学校の「外国語」、この3つの学習指導要領の内容をぜひ見比べてみてください。三者には共通点と相違点があります。それらを理解してこそ、学年ごとにどのような指導をすべきかが分かり、小・中の連続性を生かした指導が実現すると思います。また、次期学習指導要領では、三者ともに「言語活動」の例が記載さ

図7 教師用指導書の構成案イメージ (小学5年生用教材を抜粋)

**Unit 5**  
I want to go to Italy.

**単元目標 (8時間)**

- ・できることとできないことを尋ねたり答えたり、相手に意思しながら自分や第三者ができることとできないことを求めて説明したりすることができる。
- ・活字体の文字とその音が分かる。
- ・できることなどについて、音聲で十分に慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現で書かれたものの意味が分かり、慣用になえるなどの目的をもった簡単な語句を書き写すことができる。

**表現例**  
Where do you want to go?  
I want to go to Italy. Why?  
I want to see/eat/go/visit ~.  
You can see/eat/drink/buy ~.

**語彙例**  
Italy, Germany, Canada, America, Australia, Spain, France, Brazil, China, Korea, Russia, Egypt, India, to, where, because, see, eat, visit, buy, drink, beautiful, delicious, exciting, wonderful, cute, old, new, museum, temple, shrine, park, zoo, bridge

**児童の発話例**  
S1: Where do you want to go?  
S2: I want to go to (Italy).  
S1: Why?  
S2: I want to see/eat/go/visit ~.

**5年生用教材 教師用指導書の構成案(イメージ)**

児童用冊子の紙面です。児童が実際に書き込んだり、これをもとに活動を行ったりします。

映像資料に加えて、Let's listen. Let's chant/sing. もデジタル教材に収録されており、音声スクリプトが記されています。

Let's watch and think  
○どこの国かな  
映像資料を見て、有名な食べ物や場所、建物の特徴や魅力の伝え方について知る。

Let's play  
○ポインティングゲーム  
(ゲーム等の準備方の説明・活動を行う際の重要点・絵カードなど使用する教材について詳しく記載)

児童用冊子で授業に使われるゲーム等の活動例の詳細を示しています。活動の参考にしてください。

Let's listen  
○おすすめの旅行プランを聞こう。

Let's chant  
O I want to go to Italy.

本単元で指導者が使える表現を参考に掲載しています。

Let's listen  
おすすめの旅行プランを聞こう  
(リスニングの内容を記載)

Let's chant  
"I want to go to Italy."  
(チャンツの歌詞を記載)

指導者の表現例  
(指導者の表現例を記載)

5年生の指導書は各単元約38ページで構成され、そのすべての単元にLet's listen. Let's chant/sing. Let's watch and think. Let's play. Let's read (and write). activity が含まれています。絵カードは児童用テキストの巻末に、ワークシートは教師用指導書の巻末及びデジタル教材に収録されています。

上図は小学5年生の教員用指導書の構成案イメージ。文部科学省のホームページには、3~6年生の「年間指導計画例素案」、「児童用冊子サンプル」(各学年1ユニット分)、「教師用指導書サンプル」(構成案、各学年1ユニット分)が掲載されている。アドレスは下記参照。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/123/houkoku/1382162.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/123/houkoku/1382162.htm)

\*文部科学省「小学校の新たな外国語教育における補助教材の検証及び新教材の開発に関する検討委員会報告(年間指導計画素案等)」の資料を抜粋してそのまま掲載。

れています。今後は、どこか一部に注目するのではなく、「目標」「内容」「言語活動」を一体的に捉えて、授業づくりをすることが大切です。

**Q 2018年度の先行実施に向け、今後の動きを教えてください。**

**A** 文部科学省（以下、文科省）では現在、今年中に地域や各小学校で小学校英語に関する研修を行えるよう、資料を準備しています。

まず、今年1月、小学3～6年生の年間指導計画例素案を作成し、児童用テキスト・教師用指導書サンプルとともに、文科省のホームページに掲載しました（図7）。また、3月には、研究開発校向けに配布していた高学年及び中学年用の補助教材を全小学校に配布しました。さらに、6月には、次期学習指導要領の解説を発行する予定です。

また、6月に校内研修で活用していただくガイドブックを作成し、各教育委員会に配布する予定です。これには、クラスルーム・イングリッシュなどを収録したCD-ROMも添付する予定です。これらの教材を合わせれば、地域や校内で研修を行う

体制が整うと思います。

先行実施期間中の教材は、教科書がないため、文科省が用意します。6月に高学年学習指導案（70時間×2学年分）を作成し、9月に高学年児童用テキスト及び教師用指導書、デジタル教材データを完成させて、12月には全小学校に1部ずつ配布する予定です。さらに、先行実施を行う小学校には、必要児童数分を配布する予定です。印刷の準備等もありますから、各小学校には、今年の夏頃には先行実施の有無を決めていただくことになります。

なお、この教材は週2コマ×45分での実施を想定して作成していますが、短時間学習を実施する場合の留意点及び1単元分の単元計画も例示する予定です。

**Q 今後、地域内で小学校英語を実施する体制を整えるために、教育委員会では教員研修などをどのように進めればよいでしょうか。**

**A** 現場の先生方が目の前の子どもたちへの指導に注力できるよう、教育委員会が中心となって学習指導要領を読み込んでください。そ

して、地域の状況を踏まえて、各校でどのような授業をしてほしいのかを考え、その内容を具体的に研修で伝えてください。文科省から出される資料を機械的に配るのではなく、各校の管理職や主任を集めて、内容や活用法を説明しながら配ることで、校内で研修が進められるよう支援していただきたいと思います。

研修では、実際の英語の授業を見て学ぶことが、何より重要だと考えます。英語教育推進リーダーから研修を受けた各校の中核教員や、「外国語教育指導者養成研修」（図8）などに参加した教員が、自身の学校で、研修で学んだことを基に授業を実践し、それを他の教員に見せる研究授業を行うのです。そうすれば、英語指導が未経験の教員でも、授業の進め方が分かり、指導のポイントをつかめるでしょう。そのためにも、各校の中核教員は、ぜひ英語指導の経験がある小学校高学年の担任の先生に担っていただきたいと思います。

また、英語の指導法を体系的に学べるよう、主に教員養成系の大学が行う中学校教諭2種免許（英語）認定講習の受講も推奨しています。今年4月には、放送大学で「小学校外国語教育教授基礎論」も開講しました。インターネットによる授業で、時間や場所を選ばず受講できるので、ぜひ活用していただきたいと思います。

**読み解きポイント**

1. 小・中両方の学習指導要領を見比べ、「目標」「内容」「言語活動」を一体的に捉えて、指導計画立案や授業づくりを行う
2. 教育委員会が、地域の特色に応じた英語教育の道筋を立て、現場の授業づくりのための研修を行う

図8 小学校の外国語・外国語活動に関する教員研修等の施策

研修名	概要
英語教育推進リーダー中央研修	2014年度から実施され、年間約200人が受講。各地域で各学校段階における英語教育を牽引するリーダーを養成するための研修。研修修了者は、地域内の各校の中核教員向けに研修を行い、授業評価の改善のための指導・助言を行う役割を担うため、指導のための研修も行われる。
小学校における外国語教育指導者養成研修	独立行政法人教員研修センター*が実施。小学校英語の授業づくり、学習評価のための研修。2016年度は、福井県勝山市で実際の小学校の授業を参観した上で研修が行われた。
小学校英語教科化に向けた免許法認定講習（各都道府県の大学）	全国31大学（2016年度時点）が実施。小学校教員が英語教育に関する専門的知識を身につけ、中学校教諭2種免許（英語）を取得するための講習。講習は主に土・日や長期休業中に行われ、3年間かけて210時間程度を受講する。文部科学省の委託事業。
放送大学「小学校外国語教育教授基礎論」	2017年4月開講。1コマ約90分、全15回で、小学校での英語指導に関する理論と実践を学ぶ。研究開発学校等の中学年「外国語活動」、高学年「外国語」の実際の授業映像を含めた講義を、インターネットで視聴する。自分のペースで進められ、繰り返しの視聴も可能。

\*1 2017年4月、「独立行政法人教職員支援機構」に名称変更。 \*文部科学省提供資料、取材を基に編集部で作成。

# 次世代に求められる資質・能力を定義し、「プロジェクト学習」を通じて育成

## 茨城県つくば市

ICT機器を活用した先進的な教育で名高い茨城県つくば市は、2012年度から、小中一貫教育を完全実施するとともに、「つくば次世代型スキル」を「つくばスタイル科」という独自の教育課程を通して育てる教育活動に取り組んできた。さらに、2016年度には、各教科の授業でも「つくば次世代型スキル」を育成する研究と実践を始めた。次期学習指導要領の方針に通じる、その先進的な取り組みを紹介する。

### つくば市教育委員会の施策

## 「つくばスタイル科」などで子ども主体の学びを取り入れ「つくば次世代型スキル」を育成

#### 施策の概要

### 総合学習を発展させた「つくばスタイル科」を創設

2007年度に小中一貫教育に着手したつくば市では、2012年度から、全小・中学校が中学校区ごとに15学園に分かれ、本格的な小中一貫教育に取り組んでいる。同時に、文部科学省の教育課程特例校の指定を受けて、次世代型カリキュラム「つくばスタイル科」を導入した。つくば市教育局総合教育研究所の毛利靖所長は、そのねらいをこう説明する。

「小中一貫教育では、9年間の学びに連続性を持たせることが重要です。本市では、以前から主に『総合的な学習の時間（以下、総合学習）』で、協働学習などの実践・研究を進めてきたことを踏まえて、それらの取り組みを体系化した『つくばスタイル科』を創設しました。そして、『21世紀型スキル』\*などを基に、筑波大学やインテルと共同で構築した『つくば次世代型スキル』（図1）を、『つ

くばスタイル科』で育みたい資質・能力として打ち出しました」

「つくばスタイル科」（学年により年間34～115時間）は、総合学習や外国語活動のすべての時間と、生活科・特別活動・道徳の一部の時間を充て、7分野（環境、キャリア、歴史・文化、健康・安全、科学技術、国際理解、福祉）に関する、子ども主体の「発信型プロジェクト学習」を行う。学習のプロセスは、①In（課題発見）、②About（情報収集、交流、協働）、③For（提案・発信）の3つで構成されている（図2）。

「重視しているのは、子どもが協働しながら課題を解決する学びです。学年が上がるにつれて活動内容を高度化させ、9年間のスパイラルで『つくば次世代型スキル』が身につくようにしています」（毛利所長）

また、小学1年生から外国語活動も行い、9年間で体系的に学べるようにして小・中を効果的に接続し、「つくば次世代型スキル」の1つである「言語活用力」を育成している。



教育局  
総合教育研究所所長  
**毛利 靖**  
もうり・やすし

つくば市内の小・中学校  
教諭、指導主事、教頭などを経て、現職。2007年度  
文部科学省優秀教員。

#### 茨城県つくば市プロフィール

◎ JAXA など約 300 の研究機関を有する最先端科学都市。約 120 か国の外国人が住む国際都市でもある。ジオパークに認定された筑波山などの自然・歴史も豊か。

人口 約 23.1 万人 面積 283.72km<sup>2</sup>  
公立学校数 小学校 36 校、中学校 14 校、  
義務教育学校 1 校  
児童生徒数 約 19,600 人  
電話 029-867-1080（総合教育研究所）  
URL <http://www.tsukuba.ed.jp/~souken/>

#### 教科学習への展開

### 「つくばスタイル科」を応用し、教科学習の学びを深める

2016年度からは、「つくばスタイル科」だけでなく、各教科の授業においても「つくば次世代型スキル」の育成を始めた。

「2016年度には義務教育学校がス

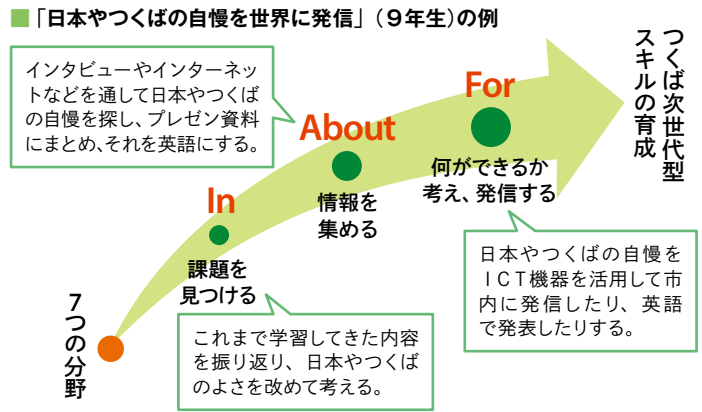
\* 世界の教育関係者らが立ち上げた国際団体「ATC21s」(The Assessment and Teaching of 21st Century Skills) が提唱する概念で、グローバル社会を生き抜くために必要な力を指す。4つの分野に分けられた10のスキルから成り、「創造力とイノベーション」「コミュニケーション」「情報リテラシー」「個人と社会における責任」などがある。  
\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

図1 「つくば次世代型スキル」

思考に関するスキル	問題解決	客観的思考力 問題発見力
	自己 マネジメント	自己認識力 自己修正力
	創造革新	創造力 革新性
行動に関するスキル	相互作用	言語活用能力 協働能力
手段・道具を活用するスキル	情報 ICT	情報活用能力 ICT 活用能力
世界市民としての力	つくば市民	地域や国際社会への市民性 キャリア設計力

\*つくば市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

図2 「発信型プロジェクト学習」のプロセスと活動例



\*つくば市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

スタートし、本市の小中一貫教育も完成期を迎えました。そこで、次の段階として、次期学習指導要領で重点が置かれている『資質・能力』の育成を、教科学習でいかに行うかという研究に着手しました」(毛利所長)

その前年にあたる2015年度には、学園ごとに9年間の学びを見直し、「どの教科、単元、授業で、どのスキルを伸ばすか」といった観点で年間指導計画を作成。それを基に、各教科の授業で「つくばスタイル科」の3つのプロセスを応用した問題解決型学習を取り入れている。

「授業づくりで最も大事なのは、子どもが自分の頭で考えて、問題を解決する学び、すなわちIn・About・Forの流れをスパイラルに展開することです。もし、教科の授業でアクティブ・ラーニングの導入が思うように進まないと感じたら、総合学習が問題解決型になっているか見直した方がよいと思います」(毛利所長)

学習課題の提示の仕方も工夫する。例えば、8年生(中学2年生)の社会科学の授業では、「自分なら松平定信と田沼意次の政治のどちらを選ぶか」という課題を提示し、子どもの主体的な学びの場面を工夫していたという。

また、問題解決型学習に欠かせないのがICT機器だ。同市は、2011年度にタブレット端末の配備を始め

(現在は各校に40台ずつ)、全教科のデジタル教科書、協働学習や家庭学習の支援ツールといったICT環境を整えてきた。

「文部科学省が示した資質・能力の3つの柱は、教員が一方的に教えて覚えさせる指導では身につけません。探究のプロセスが大切で、その実践においては、クラス全員の考えをタブレット端末で共有して協働学習を促したり、電子黒板を使って分かりやすくプレゼンしたりなど、ICT機器が不可欠なツールだと位置づけられています」(毛利所長)

同市ではICT機器の活用事例集を作成したり、各種コンテンツをクラウドで共有したりと、授業のノウハウを市全体に効果的に広めている。現在では、子ども自身が各場面でどのICT機器を使うとよいか選んで、活用できる状態までになったという。

成果と展望

資質・能力を発揮しながら  
様々な場面で伸び伸びと学ぶ

取り組みの成果は、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果に表れている。例えば、同市立春日学園義務教育学校では、全国平均に比べ、A問題も高かったが、B問題では15ポイント以上も高かったという。

「市内の他校でも遜色のない結果が出ています。また、小学6年生より中学3年生の方がさらによい結果が出ていることから、問題解決型学習の積み重ねで着実に『つくば次世代型スキル』が高まっているという手応えを感じています」(毛利所長)

同市では、毎年、市内全小・中学校を対象としたプレゼンテーションコンテストを開くなど、必要なことを自分で考えて調べたり、自分の考えを分かりやすく発表したり、友だちの意見を傾聴したり、また英語でプレゼンテーションをしたりする機会が多い。その中で、子どもたちは取材力や発表力、傾聴力、英語力などを身につけ、発揮している。

市ではまた、学びの一層の充実を目指し、カリキュラム・マネジメントの観点で教育活動を見直している。その重要な材料の1つが、教員や児童・生徒、保護者へのアンケートだ。市全体では年1回、各学園独自では年2回実施し、学校教育目標の見直しや指導改善に生かしている。

「現在、市教委では、次期学習指導要領での資質・能力の3つの柱と、『つくば次世代型スキル』との対応表を作成中です。思考ツールやルーブリック評価なども今後さらに積極的に取り入れて、より深い学びを支援していきたいと思います」(毛利所長)

## 小・中9年間の系統的な指導を通して、 各教科で重点化された資質・能力を育む



◎ 1979 (昭和 54) 年開校。つくば駅にほど近い、つくば市中心部に立地。学園経営目標に「未来に向かい、たくましく生きる児童生徒の育成」を掲げて、教育活動を展開。

校長 矢口和子先生

児童数 516人

学級数 21学級 (うち特別支援学級4)

電話 029-851-7101

URL <http://www.tsukuba.ed.jp/~azuma/>



教諭

大山喜裕

おおやま・よしひろ

研究主任、5学年主任。教職15年目。筑波大学大学院で社会科教育を学び、授業では討論型授業を実践。

### 市の施策を受けた取り組み

#### 「言語力」「協働力」を 教科共通の重点スキルに設定

つくば市立吾妻学園小学校は、吾妻学園中学校とともに「吾妻学園」として教育改革を進めてきた。

同学園では、9年間を通して「つくば次世代型スキル」を効果的に育成するため、小中合同の研究体制を構築。両校の校長・教頭・教務主任による三者部会の下、教科ごとに授業改善に取り組む「知の部会」や、特別活動や道徳の活動を検討する「心の部会」などを設置している。

「つくばスタイル科」では、市の『単元プラン集』を基に発信型プロジェクト学習を実施しているが、各校がテーマを自由に設定できる「サテライト活動」(年間10時間)では独自の活動を行う。例えば、6年生では、外国語活動と連動させ、修学旅行先の鎌倉で外国人観光客にインタビューを行ったりしている。

同学園の取り組みの特徴は、「つくばスタイル科」と並行して、2013年度から、他校に先駆けて教科学習においても「つくば次世代型スキル」を育成している点だ。研究主任の大山喜裕先生は次のように語る。

「学びの手立てを工夫することで、各教科の授業でも『つくば次世代型スキル』は育てられると考えました」

各教科では小・中9年間の系統性に着目し、「つくば次世代型スキル」の中からそれぞれの重点スキルを検討して、「次世代型AZUMAプラン」を作成。教科共通の重点スキルとして、国語、社会、算数・数学、理科、生活科、外国語活動・英語では「言語力」、その他の教科では「協働力」を設定し、それらの育成のための具体的なテーマや手立てを決めて、授業で実践している(図3)。

「本学園の子どもは知的な関心・意欲が高い一方で、自分の考えを論理的に説明したり、他者の考えを受容して自分の考えを深めたりすることに課題があります。そこで、言語力と協働力に重点を置き、伝える力を伸ばしたいと考えました」(大山先生)

### 教科学習での資質・能力の育成

#### 子ども向けルーブリックで 目指すスキルを確認させる

教科学習で重点スキルを育成する例を、社会科の授業で見たいこう。社会科では、「討論型学習」を通して、「言語力」「問題発見力」「ICT活用力」

の3つの重点スキルを育成している。

「社会科の授業では、社会的事象を理解した上で、必然性のある課題を提示し、討論を通して価値判断や意思決定をする経験を積んでいきます。小学校段階ではまず、『賛成・反対』などの意見を持たせることから始めて、中学校段階ではよりよい政策立案のためお互いの意見をすり合わせるなど、より高度な議論に発展させていきます」(大山先生)

例えば、5年生では「公害防止と経済成長のどちらを優先すべきか」というモラルジレンマ的な課題を与え、賛成か反対かの意見を持たせた上で、立場の違いによって価値判断や意思決定が異なる場合があることを理解させる。そうしたテーマで考えて、話し合う中で、社会に参画する意識が高まると考えている。

そして、9年生(中学3年生)では、「サンフランシスコ平和条約に賛成か反対か。当時の国民になって考えよう」という課題で、当時の国際情勢や日本の状況、各国の考えなどを調べて考察し、グループで討論する。このように学年に応じた課題を設定して、教科の学習内容の理解を深めるとともに、言語力をはじめとする資質・能力を育んでいく。

\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

図3 重点スキル育成のための具体的テーマと手立て(抜粋)

教科	教科ごとの研究テーマ	具体的手立て	授業例
国語	相手の立場や考えを尊重し、論理的な構成や展開を考えながら表現することができる子どもの育成	課題解決のための言語活動を位置づけた学習過程の工夫	説明的文章を要約する際、内容を的確に理解し、自分の考えを簡潔にまとめて伝える力を養うため、話し合いを活用。(8年生)
生活社会	討論型学習を通じた表現力の育成を目指して	表現ツールの活用による討論型学習の充実	自治体によってごみの分別方法が異なることを学んだ後、どの市町村の分別方法を支持するかグループで討論。(4年生)
算数数学	比較検討を通して、数学的な見方や考え方を高める児童・生徒の育成	学習課題の工夫による、比較検討場面の充実	かけ算の筆算の学習で、おはじきを使ったり図を描いたりして計算し、それぞれの方法のよいところなどを話し合う。(3年生)
生活理科	科学的な見方や考え方を基に相手に分かりやすく説明することができる児童・生徒の育成	科学的思考力を高めるための意見交流の充実	電磁石の性質を調べるため、各自が様々な条件を制御して実験を行った後、発表したり、自由に質問に行ったりした。(5年生)
外国語	コミュニケーションを支える正しい言語力を身に付け、互いの考えを伝え合おうとする児童・生徒の育成	ロジカルトーキングにつながる言語活動の充実	外国人向けの国内旅行プランをグループで考え、実際にお客さんに英語で説明できるよう言語活動を行う。(8年生)

\*吾妻学園小学校提供資料を基に編集部で作成。

図4 言語力をつけるための社会科のスキル表(児童生徒用ルーブリック)

教科	社会	
	言語力 (自分の考えを正しく相手に伝え、おたがいの考えを理解し合いながら、話し合う力)	
	A(よくできる)	B(できる)
8~9年	相手の意見のよさや立場を受け入れ、自分の考えを深めたり、 <u>新たな価値や疑問を見いだしたり</u> することができる。	相手の意見のよさや立場を受け入れ、自分の考えを深めることができる。
5~7年	課題を調べるときは、 <u>3つ以上の資料を関連づけながら考え、考えたことを相手に伝え、理解してもらう</u> ことができる。	課題を調べるときは、 <u>いくつかの資料を関連づけながら考え、考えたことを相手に伝え、理解してもらう</u> ことができる。
3~4年	調べて分かったことを資料やデータをつかって、 <u>友だちが理解できるように</u> 、伝えることができる。	調べて分かったことを資料やデータをつかって、 <u>分かりやすく伝える</u> ことができる。
1~2年	<u>じぶんがわかったことや気づいたこと、おもったことを文や絵にかいたり、はなしたり</u> できる。	<u>見たり、きいたり、かんじたりしたことを文や絵にかいたり、はなしたり</u> できる。

教科共通の重点スキルである「言語力」「協働力」について、児童生徒用ルーブリックを9教科すべてについて作成し、子どもたちに配布している。上記は、「言語力」についての「社会科」のルーブリックを一例として紹介した。

\*吾妻学園小学校提供資料を基に編集部で作成。

各教科の授業では、重点スキルごとにルーブリックを作成して評価する。また、教科共通の重点スキルである「言語力」「協働力」については、児童生徒用ルーブリック(図4)も作成・配布。子どもたちはそれをクリアフォルダに入れて机に常備し、授業中にいつも確認している。

「例えば、社会科の5~7年生の

ルーブリックでは、言語力のA評価規準として『3つ以上の資料を関連づけながら考え、考えたことを相手に伝え、理解してもらうことができる』としています。子どもたちはこれを見て、3つ以上の資料を使おうと頑張って調べます」(大山先生)

また、最近では、ベン図やXチャートなどの思考ツールも積極的に活用

し、思考を深めている。

こうした教育活動を支えているのが、小中合同の研究体制だ。9年間の学びを系統的に進めるため、月1回の学園研修のほか、教科ごとに放課後に集まったり、電話で連絡を取り合ったりして綿密に打ち合わせを行い、小・中の物理的な壁の克服に努めている。他方で、選択と集中の視点を持つことも大切だという。

「9年間を通して、すべてのスキルについて、どの単元や授業で育てるかを網羅的に検証し、PDCAサイクルを回すのは労力的に困難です。そのため、重点スキルを決めて、集中的に取り組んでいます」(大山先生)

### 成果と展望

#### 選択と集中の視点でカリキュラムを見直す

一連の取り組みの成果は、言語力や協働力の伸びに表れている。例えば、2016年度の6年生の社会科では、言語力の評価項目を取り組みの前後で比較したところ、A評価の児童が54%から70%に増えた。

「他教科の授業や学級活動などでの発言を聞いていても、相手に理由や背景をきちんと伝えて説明したり、意見が対立した際に双方のよいところを取り入れようと話し合ったりする姿が見られます」(大山先生)

今後は、小学校英語の教科化による授業時数の増加にも対応し、カリキュラムを柔軟に見直していく。

「保護者アンケートの結果では、『言語力』と『協働力』を重点テーマとする教育について前向きな評価をいただいていますので、引き続き継続していく予定です。今後も選択と集中の視点で本学園が目指す方向性を明確にし、『子どもファースト』で資質・能力を育むカリキュラムを編成したいと思います」(大山先生)

# カリキュラム開発と人的支援を通して、どのクラスでも質の高い授業を展開

## 東京都武蔵村山市

2009年度から小学1～6年生で英語活動をスタートさせた武蔵村山市では、2015年度から文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、拠点校の小・中・高が連携してカリキュラムや教材の開発を進めている。小学校高学年の英語を年間70時間の教科として先行実施し、英語4技能を伸ばすカリキュラムを作成するなど、今後の英語教育の方向性を見据えた取り組みを紹介する。

### 武蔵村山市教育委員会の施策

## 小・中・高が連携したカリキュラム開発や、英語活動支援員の配置で、英語教育の充実を図る



教育長 持田浩志 もちだ・ひろし

出版社勤務後、公立小学校の教員に。文京区立誠之小学校校長等を経て、2007年から現職。

#### 東京都武蔵村山市プロフィール

◎新宿から西に約30kmのところに位置する同市には、北部に自然豊かな狭山丘陵が広がり、西部に米軍横田基地がある。1960年代以降、住宅都市として発展。

人口 約7万人 面積 15.32km<sup>2</sup>

公立学校数 小学校9校、中学校5校

児童生徒数 6,752人

電話 042-565-1111

URL <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/kurashi/kyouiku/>

#### 施策の経緯

### 小中一貫教育をベースに早くから英語教育に注力

1996年度からJETプログラムによるALTを中学校に常駐させるなど、いち早く英語教育の充実を図ってきた武蔵村山市は、2008年度に武蔵村山市立第九小学校が文部科学省の研究指定を受けたのを機に、市全体の小学校英語の充実を目指すことにした。持田浩志教育長は、そのねらいを次のように語る。

「本市の西部には米軍横田基地の一部があるため、外国人と触れ合う機会が比較的多く、また、グローバル化が進む中、早い時期から英語教育を充実させたいと考えました」

まず着手したのは、小学校全学年分のカリキュラム作成だ。2009年度には試行版を用いて市内全小学校の全学年で英語活動を開始。そして、実践と改善を繰り返しながらカリキュラムを改訂し、2012年度に完成させた。その特徴は、早くから

取り組んでいた小中一貫教育を土台として、小・中9年間を低学年部（1～4年生）、中学年部（5～7年生）、高学年部（8・9年生）に分け、指導に系統性を持たせたことだ。

学習内容は、同市の小中一貫教育の柱である「言語力」「情報リテラシー」「キャリア教育」「心の教育」に関連づけた。例えば、キャリア教育と関連させて将来の夢を英語で発表する活動を行ったり、心の教育の一環として英語で気持ちを伝え合う活動を取り入れたりしている。

#### 英語教科化に向けた取り組み

### 文部科学省の研究指定を受け拠点校でカリキュラムを開発

2015年度には、武蔵村山市立第三中学校・第三小学校・雷塚小学校と市内にある東京都立上水高校の4校が、文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の研究指定を受けた。

拠点校の2つの小学校では、次期学習指導要領を見据えて、2016年

\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

度には、年間の英語活動の時間数を低学年は20時間、中学年は35時間、高学年は70時間に拡充させた。そして、4校が一体となった研究体制を組織し、小学校の学年主任と中・高の英語科教員が、英語活動支援員、ALTとともに、小学3年生から高校3年生までのカリキュラム作成や教材開発を行った。特に、小学校高学年のカリキュラム作成では、教科化を見据えて「読む」「書く」を含む4技能を伸ばす年間指導計画(図1)を作成した。

また、英語指導の経験が少ない教員でも安心して授業が行えるよう支援体制も整備した。特に人的支援を重視し、小学校では全学年でチーム・ティーチング(TT)を実施(写真)。T1の学級担任が質の高い授業ができるようにするとともに、T2からクラスルーム・イングリッシュなどを自然と学べるようにした。

中でも重要な役割を果たしているのが、2008年度に導入した「英語活動支援員」だ。市内で公募し、現在は10人が各小学校に常駐して、T2に入る。ほぼ全員が日本人で、日本と外国両方の文化を理解しているため、その違いを踏まえてコミュニケーションでき、英語指導経験者を採用しているため、単元構成や授業づくりの面でも大きな力となっている。また、「英語教育強化地域拠点事業」により第三中学校に加配されている英語科教員も、頻繁に小学校に来て、授業の支援をしている。



写真 学級担任をT1、英語活動支援員やALT、中学校の加配教員をT2とするTTによる授業が多い。

図1 小学校英語活動 年間指導計画の例 (第三小学校の6年生から抜粋)

6年生 70時間 英語科 (モジュール20時間)

		単元名	使う表現	語彙	『Hi, friends!』との関連
1学期 15時間	3時間	気持ちをこめてあいさつをしよう	Hello. Good morning. How are you doing? I'm hungry. My name is ~. It's sunny today. Nice to meet you.	あいさつ、天気、気持ちや様子を表す語、ほめ言葉	1-L1 1-L2
	4時間	「できること」を伝え合おう	I play basketball. Can you play baseball? Yes, I can. No, I can't. I can play the piano.	スポーツ、楽器、動作	2-L3 2-L6
	4時間	村山のまちを探検しよう	Where is the school? Go straight. Turn right/left. Stop. Here is the school.	建物、方角・動作を表す語	2-L4
	4時間	日光ガイドブックをつくらう	Where is Nikko Toshogu? How much? Ten dollars. Excuse me. Sorry.	数、日光の特産物や名所	2-L4

\*武蔵村山市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

### 成果と展望

## 2018年度の全校実施に向け拠点校の実践の拡大を図る

拠点校の小学校では、TTに支えられて、担任が英語の指導に積極的になり、どのクラスでも一定水準以上の授業を展開するようになった。それに伴い、子どもの英語に対する意識も向上し、小学3~6年生へのアンケート調査では、「英語が好き」「英語が使えるようになりたい」と答えた子どもが8割を超えた。

「拠点校の小・中学校とも、学力調査では学力の向上が見られます。ただ、中学校に進学すると、『英語が使えるようになりたい』という子どもの割合は増加するものの、『英語が好き』という子どもの割合は減少傾向が見られます。小・中・高を見通した言語活動の充実を一層図っていく必要性を感じています」(持田教育長)

同市では、2018年度から全小学校の高学年で、年間70時間の教科「外国語」を先行実施する予定だ。とはいえ、各校には英語指導に苦手意識を持つ教員がまだまだ多く、市全体に拠点校の実践を広め、教員の研修体制を充実させることが課題だ。

そのため、各拠点校が年1回授業

公開を行うとともに、毎年実施される「授業実践研究会」の英語部会に市内の全小・中学校が参加して、各校の指導状況を共有する。また、文部科学省の中央研修や、文部科学省や東京都が行う海外派遣研修にも教員を積極的に派遣。2016年度には中央研修を受けた英語教育推進リーダーによる研修を実施し、市内の全小・中学校から教員が参加した。さらに、英語教育推進リーダーは、自身の授業公開や学校訪問を積極的に行い、すべての学校の授業が一定水準に保たれるように支援している。

授業時数に関しては、拠点校の実践を基に、モジュール学習や「完全午前5時間制」\*1を導入し、さらに行事の精選などを行って、2017~2018年度の2年間をかけて授業時数を確保していく予定だ。

「小学校英語の教科化を文部科学省に言われたからやるのではなく、子どもの実態を見取った上で、子どもに何をすべきか考えて行うことが大切だと思います。今後は、パフォーマンステストやGTEC for Students\*2を実施するなどして到達度を定期的に把握し、年間計画や指導改善に反映させることで、4技能の定着を図っていく予定です」(持田教育長)

\*1 1時限のスタートを早めて、午前中に5時間の授業を実施する制度。第三小学校では、1時限を8時15分から開始し、5時限の後、12時35分から給食を開始している。  
\*2 ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。「聞く」「読む」「書く」の3技能を測る。さらに、「Speaking(話す)」をオプション受験することで、4技能を測ることも可能。

# 活動中心の取り組みで英語への興味・関心を高め、「読む・書く」を含めた英語力を向上させる



© 1998（平成10）年に2校が統合して開校。文部科学省、東京都教育委員会、武蔵村山市教育委員会から合計11の研究指定を受けている。

校長 井内 潔先生  
 児童数 427人  
 学級数 19学級（うち特別支援学級6）  
 電話 042-561-1775  
 URL <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/school/mmcedrs/>

## カリキュラムの工夫

### 言語活動の中で読み書きへの意欲を高める

2015年度、小学校英語の教科化に向けて「英語教育強化地域拠点事業」の研究指定を受けた当初、武蔵村山市立雷塚小学校には戸惑いがあった。井内潔校長はこう振り返る。

「外国語活動は、それまで英語活動支援員やALTが中心となって進めていました。それが、教科化により担任中心の指導となり、また授業時数も増えるため、何から始めればよいのかというのが率直な思いでした」

本事業では、同校に大きく3つのテーマが課されていた。①授業改善と年間指導計画（CAN-DOリスト含む）の作成、②教材活用と効果検証、③授業時数の確保だ。

年間指導計画は、同市の英語のモ

デルカリキュラムを土台に、英語活動支援員の山下直子先生と話し合いながら試行錯誤で組み立てていった。現在も、中学年は活動型、高学年は教科型で授業改善に取り組むとともに、年間指導計画や評価計画自体も見直しと改善を進めている。

指導で大切にしているのは、子どもが意欲的に取り組む言語活動の中で4技能を育てていくことだ。言語活動では、文部科学省『Hi, friends!』を活用した「聞く」「話す」活動を中心としつつ、一部、独自に作成したカードなどを用いた「読む」活動を行い、キーフレーズに十分に慣れ親しんだ後で、それを書き写す学習を取り入れている（図2）。読み書きについては、アルファベットが読める・書けることと、ごく簡単な単語や文章を書き写せることを目標とした。

『聞く』『話す』『読む』という活



校長  
井内 潔  
いうち・きよし

公立中学校（技術・家庭科）教諭、教育行政職、副校長を経て、現職。



主幹教諭  
野田 喜嗣  
のだ・よしつぐ

5学年担任。2015年度、校内研究、学校行事の推進により、文部科学大臣表彰を受賞。



英語活動支援員  
山下直子  
やました・なおこ

民間企業勤務を経て、現職。

動を通して、子どもの『書いてみたい』という意欲を十分に高めてから書く活動を行っています。活動と切り離して、単語を読んだり書いたりする学習は行っていません」（山下先生）

そうした工夫もあり、子どもたちの「読む」「書く」活動への関心は高い。子どもへのアンケート結果では、「読む」「書く」に興味があると答えた子どもは、5年生では83%、6年生では90%に上り、授業でも前向きに活動する姿が見られるという。

図2 小学3～6年生の英語の言語活動例

学年	言語活動のテーマ例	キーフレーズ	やりとり
3年	世界に一つだけの動物園を作ろう!	How many ～ ～, please	数詞や名詞を使って簡単な単語・連語でやりとり
4年	感謝の気持ちを花束で伝えよう	I want ～ . How many ～ do you want?	数詞や名詞に形容詞も加えて、短い文を使ってやりとり
5年	ランチを注文しよう	What would you like? I would like ～ .	相手や場面に応じて丁寧な言葉でやりとり
6年	おすすめの国を紹介しよう	You can watch/eat/see ～	調べたことを相手に分かりやすく発表

\*雷塚小学校提供資料を基に編集部で作成。

\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

## 授業の工夫

### 週1回のモジュール学習も活動を中心に展開

授業づくりでは、子どもの学習意欲を高めるために、英語を使う必然性のある場面設定を重視している。

例えば、主幹教諭の野田喜嗣先生は、担任を受け持つ5年生で英語と図工を連動させた活動を行った。

「英語の授業でALTに校内を案内するという課題を提示し、そのために、図工の授業で各教室に貼る英語の看板を作るという活動を行いました。子どもたちは、いつも以上に生き生きと取り組んでいました」

また、6年生の英語の授業には、週1回、中学校の英語加配教員がT2として入る。小・中の教員が指導の目線合わせをすることで、小・中の接続がスムーズになるだけでなく、相互により影響を与えている。

例えば、中学校教員から、中学生でも4線の中にアルファベットがなかなかうまく書けないという話を聞き、小学校では卒業までにアルファベットの大きい文字・小さい文字を4線の中にきちんと書けることを目標の1つとし、意識的に取り組ませるようにした。見本単語の横に練習欄があると書き取りがしづらい子どもが多かったため、見本単語の下に練習欄を設けるといった工夫もしている。

一方、中学校でも、教員の派遣はこれから入学してくる子どもたちの実態が分かるというメリットがある。また、小学校の活動内容を参考に、授業に歌などの活動を取り入れたり、宿題に音読を取り入れたりしている。

授業時数は、2016年度から、高学年での英語の授業70時間\*1のうち12時間分をモジュール学習（15分×36回）として確保した。モジュール学習の年間指導計画も作成し、週1回、朝学習の時間に、東京都が作成した教材『Welcome to Tokyo』\*2などを活用した活動を行う。

「モジュール学習でも、5年生前半でアルファベットの学習を行う以外は、基本的に『聞く』『話す』活動が中心で、15分間の中でもしっかりとめあてを持ち、コミュニケーション

をしたり、視聴覚教材を活用したりしています」(野田先生)

## 成果と展望

### 教員の指導力が高まり、子どもの英語力も向上

当初は多くの教員が英語の指導に不安を抱いていたが、今はどの教員も積極的に英語の授業を行っている。そうした変化の要因として、英語活動支援員の山下先生の支援が大きいと、井内校長は説明する。

「山下先生は、初任者の支援を手厚く行うなど、臨機応変に授業や授業づくりのサポートをしてくれています。事前に山下先生と授業の流れを綿密に打ち合わせた上で授業に臨めるので、先生方は安心して授業が行えますし、経験を積むごとに授業の流れが身につく、自信を深められます」

例えば、1学期には英語の授業に

苦手意識のあった若手教員が、経験を積んだことで、2学期には楽しく授業できるようになった。また、同校で英語の指導を経験した教員が、異動先の学校で「すごい授業をしている」と感心されたこともあるという。

英語教育が充実するにつれて、子どもたちの英語力も着実に伸びている。2016年度には、英語の外部検定試験で9割の子どもが目標点を超えた。また、小中接続がスムーズになったことで、いわゆる中1ギャップが減り、「新入生の英語の『聞く』『話す』力が素晴らしい」と、中学校側から報告を受けているほどだ。

「読み書きの学習をしても、『英語は楽しい』という気持ちのまま、子どもたちを中学校に送り出すことが大切だと思います。今後は本事業の最終年度として、小・中・高の連携を強化し、さらなる指導力向上に努めていきたいと思っています」(井内校長)

## 「英語教育強化地域拠点事業」の各拠点校の取り組み

同市で「英語教育強化地域拠点事業」の研究指定を受けている4校は、小・中・高の連携強化に積極的に取り組むとともに、各校で特色ある活動を進めている。

### ◎武蔵村山市立第三小学校（前川潤校長）

雷塚小学校と同様に、高学年は教科型、中学年は活動型のカリキュラムを作成。授業前の打ち合わせ時間を確保するなど

の工夫をしている。また、授業時数の確保の工夫として、モジュール学習のほか、特別時程の「水曜午前5時間制」も取り入れる。米軍横田基地内にある小学校との交流、バヌアツ共和国の小学校とのスカイプを用いた交流などにも取り組む。

### ◎武蔵村山市立第三中学校（栗原伊知郎校長）

文部科学省の中央研修や東京都の海外派遣研修などに教員を派遣し、さらに小学校や高校との相互の授業見学などにも力を入れ、指導力の向上を図る。また、「総合的な学習の時間」の一部を「国際科」として年間計画を作成し、国際交流プログラムなどを行っている。海外派遣教員による『ALL ENGLISH 講座』も実施。

### ◎東京都立上水高校（下田賢明校長）

授業公開を実施するほか、小・中学校への英語教員の派遣、小・中学校への指導法の助言などを通して拠点校における目線合わせを図る。また、同校が開催する英語スピーチコンテストへの第三中学校の生徒の受け入れも実施している。



「英語教育強化研究推進委員会」では、様々な連携の提案が活発に行われていた。

## ご案内

平成27～29年度 文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」研究発表会

日時 平成29年11月2日（木）13時30分開始 会場 武蔵村山市立雷塚小学校

内容 短期間学習、小学校1年生～高校1年生の公開授業、文教大学金森強教授の講演

\*1 45分授業の58時間のうち23時間については特例を活用して、「総合的な学習の時間」や余剰時間から補填している。

\*2 東京オリンピック・パラリンピック教育の一環として製作され、都内公立小学校5年生以上の全児童生徒に配布。

## 産学官連携とICTの活用により、 すべての子どもに良質な学びを提供

子どもたちの学力を高めるために、教育委員会と学校現場はどのような取り組みをしているのか。

第1回は、2016年5月、岡山大学大学院の笠井研究室、ベネッセコーポレーションと包括連携協定を締結し、タブレットの活用や大学生コーチによる土曜補習などに取り組む、岡山県備前市を取り上げる。

学力向上へのステップ	背景と課題	実践のポイント	成果
	<p>◎文部科学省「全国学力・学習状況調査」において、中学校は、全国及び県の平均正答率を下回り、学習意欲の向上や家庭学習の充実が求められた。</p>	<p>◎市教育委員会、岡山大学大学院笠井研究室、ベネッセで包括連携協定を締結。タブレットを活用した家庭学習システムを構築し、岡山大学を中心とした県内の大学生による土曜補習「サタスタびぜん」を実施。</p> <p>◎地域人材を活用した「備前まなび塾<sup>プラス</sup>」で、多様な学びの機会を提供。</p> <p>◎市教委のトップダウンにならないよう、学校現場と合意を図りながら施策を推進。</p>	<p>◎教員が自主的にICTを活用した授業を実践するなど、教員の意識が向上。</p> <p>◎前向きに学習に取り組む子どもが増加。</p> <p>◎2016年度末に実施した市の学力調査では、年度当初に比べて学力が向上。</p>

### 教育長の戦略

## 「三方一両得」の関係を築き、 子どもの家庭学習を支援

備前市教育委員会 教育長 杉浦俊太郎

### 産学官の連携を通じて、 教育の質を高める

教育長に就任して約2年、「すべては子どもたちのために」を基本理念として、学校現場のニーズを踏まえながら、スピード感を持って改革に取り組んできました。本市では、私の着任前から「教育のまち備前」を掲げ、「人材育成こそ地方創生につながる」という考えの下、様々な施策を行っ

てきました。小・中学校に子ども1人1台のタブレットを配備するなど、教育環境の充実にも努めてきましたが、家庭のインターネット環境の違いなどもあり、家庭学習時間の少なさが、長らく課題となっていました。

教育改革が大きく前進したきっかけは、2016年5月、備前市、岡山大学大学院笠井研究室、ベネッセコーポレーションによる産学官の包括連携協定の締結です。これは、家庭の



すぎうら・しゅんたろう 早稲田大学政治経済学部卒業。NHK岡山放送局長などを経て、2015年度から現職。

経済的事情や地域環境によって、家庭で十分に学習に取り組めない児童生徒が、適切な教育を受ける機会を確保することをねらいとした連携協

\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

定です。子どもたちに等しく質の高い教育を提供するためには、行政が主導しつつ、教育機関の専門的な支援を得ることが必要だと考えました。また、地域創生の観点から地域の人々の英知を活用したいという思いもあり、岡山大学大学院の笠井俊信准教授と岡山県に本社を持つベネッセに協力を依頼しました。

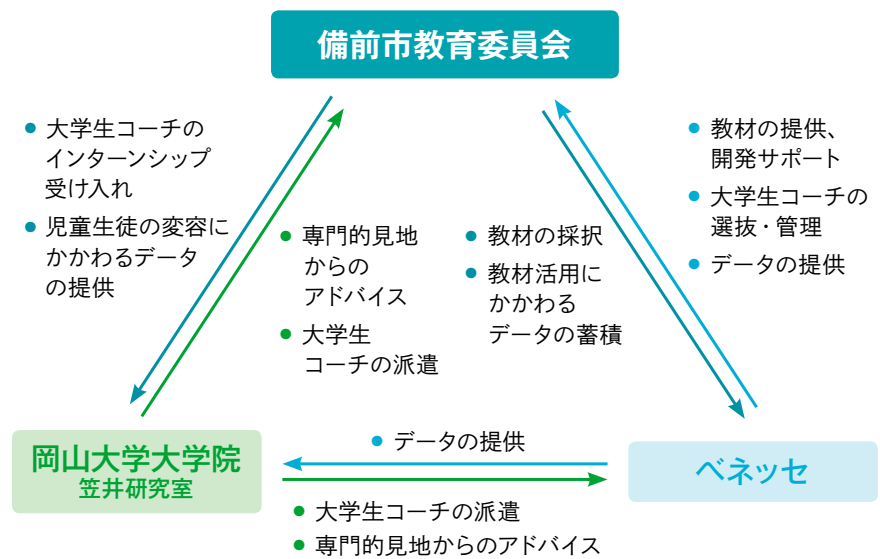
### 3者が得をする仕組みで 学力向上施策を推進

連携協定の締結から1年弱ですが、3者の連携によってかなりの成果を上げられたと自負しています。その1つは、中学3年生対象の土曜補習「サタスタびぜん」の開講です。岡山大学の学生を中心に、子どもの学習を支援する「大学生コーチ」を「サタスタびぜん」に派遣しました。

また、2016年8月からは、市内の中学3年生全員にベネッセの「進研ゼミ中学講座」の教材を配布し、通信添削を受けられるようにしたり、2017年2月には家庭にインターネット環境がなくても、子どもが家庭でタブレットによる学習ができるよう教材を改良したりしました。そうした学習の成果を継続的に測るために、市の学力調査にベネッセの「総合学力調査」を年2回採用しています。

連携する上で最も大切なのは、3者がプラスの関係になることだと考えます。岡山大学大学院の笠井研究室には、学校現場の実証データが得られるとともに、教員志望の大学生が学校現場で児童生徒への指導を体験するというインターンシップの場を提供できる。ベネッセには、教材を活用した児童生徒の変容を通して、弱点を補強する新たな教材開発のアイデアを提供できる。備前市は、良質な教材や学習機会を確保し、学力向上を目指せる(図1)。まさに「三方一両得」といった、理想的な関係

図1 包括連携協定における3者の関係



\*備前市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

が構築できたと思っています。

### 総合的な人間力を磨く場として、体験活動を拡充

学力向上と併せて、本市ではグローバル社会を生き抜く人間力の向上にも注力しています。その1つが、地域人材を活用した「備前まなび塾+」の拡充です。以前は、定年退職後の方に児童生徒の学習支援をお願いしていましたが、今では野外活動や自然観察、イングリッシュキャンプなどの体験活動においても、児童生徒を支援していただいています。私が思うには、海外で日本人が通用しないと言われるのは、英語力に課題があるからではなく、総合的な人間力が不足しているからではないでしょ

うか。子どもたちには、様々な体験活動を通して、異年齢の人々と交流し、協調性やリーダーシップ、郷土を愛する心などを育て、人間的な魅力を磨いてほしいと思います。

今後は、幼小中一貫した教育を構築したいと考えています。系統的・継続的な指導を行うことで、子どもたちにすべての土台となる規則正しい生活習慣を定着させ、学力と人間力を伸ばしていくことが目標です。現在、市内の全小・中学校の一貫校化を進め、幼稚園・保育園もすべて一体型の認定こども園にする予定です。地域の総合力を発揮して、0歳から15歳、その先の高校教育までを見据えた接続のあり方を模索していきたいと考えています。

#### 岡山県備前市プロフィール・問い合わせ先

◎岡山県の南東部に位置する。2005年に旧備前市、日生町、吉永町が合併して現在の市域が形成された。主産業は、耐火物製造業や牡蠣の養殖。日本遺産第1号に認定された旧閑谷学校がある。

◎人口 約3.6万人 ◎面積 258.14km<sup>2</sup>

◎市立学校数 小学校10校、中学校5校 ◎児童生徒数 2,140人

◎住所 岡山県備前市西片上7番地 ◎電話 0869-64-1802 (教育総務課)

◎URL <http://www.city.bizen.okayama.jp/busyo/kyouiku/shomu/mokuji.html>

# 誰もが等しく家庭学習ができる 土曜補習やICT環境を整備 備前市教育委員会

## 学力向上を目指し、 適切な学習環境を整備

1人1台のタブレット配備、家庭学習の充実など、備前市が教育施策(図2)を積極的に進める背景には、学力向上に関する課題意識がある。同市では、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の平均正答率が、小学校では県平均を上回っているものの、中学校では全国平均・県平均のいずれにも届かず、学習意欲や家庭学習状況にも課題が見られた。

そうした中、吉村武司市長が「教育のまち備前」を打ち出し、2013年度に策定した「第2次総合計画」の中でも、「全国学力・学習状況調査」の平均正答率の向上や家庭学習時間の増加を大きな目標に掲げた。2016年5月、市と岡山大学大学院教育学研究科の笠井俊信准教授、ベネッセとの3者で締結された教育振興に関する産学官の包括連携協定も、この流れの中に位置づけられる。

連携協定の柱の1つは、中学3年生対象の「サタスタびぜん」だ。これは、毎週土曜日に岡山大学を中心とした大学生コーチを各校に派遣し、「進研ゼミ」などを教材とした2時間の自習を支援するという取り組みだ。2016年8月、市内5つの中学校のうち、小規模校を除く4校でスタートし、各校とも3年生の2～5割が参加している。教育部教育総務課の芳田猛課長は、次のように語る。

「以前から『備前まなび塾+』とし

て、地域の人たちによる学習支援を行ってきましたが、高校入試に対応した指導が難しい場合もありました。今回の連携協定により、中学3年生に適切な自習教材と、受験を経験したばかりの大学生による支援を提供できるようになりました」

## 大学生との交流は、 キャリア教育にも効果

「サタスタびぜん」では、数学と英語を中心に全教科を扱い、「進研ゼミ」のほかに、志望校の過去問題や、大学生が生徒に合わせて作成した問題集などを教材としている。学習指導は大学生コーチ、教室の鍵の管理などはベネッセに任せられているため、教員に負担はかからない。また、大学生コーチは、大学が学内で募集し、ベネッセが筆記試験と面接を行って、学力とコミュニケーション能力の両面を見て選抜。教育学部を中心に、文理を問わず幅広い学部の学生が集まったという。

大学生コーチの活用は、学力向上だけでなく、キャリア教育の面でも効果をもたらしている。休み時間に大学生コーチから大学生活や高校・大学入試の体験談を聞き、生徒の大きな刺激になっているのだ。教育部の谷本隆二部長はこう説明する。

「備前市には大学がなく、子どもたちは大学のイメージがしづらい状況です。休み時間に楽しそうに大学生と話す生徒の姿を見ると、大学生と身近に接し、少し先の未来を想像す



教育部長  
**谷本隆二**  
たにもと・りゅうじ

総務課長、市長室長などを経て、2015年度から現職。



教育部教育総務課長  
**芳田 猛**  
よしだ・たけし

財政課、まち営業課などを経て、2015年度から現職。



教育部教育総務課  
課長補佐、  
教育の未来創造係長  
**行正英仁**  
ゆきまさ・ひでひと

財政課、企画課などを経て、2016年度から現職。

ることは、生徒の成長に大きなプラスになっていると感じます」

一方、教員志望の大学生にとっても、「サタスタびぜん」が絶好のインターンシップの場となっている。

今後、開講時間を4時間に拡大し、英語に特化した講座の開講も視野に入れて、予算化を検討している。

## ICTを活用し、 生徒個々の家庭学習を把握

連携協定のもう1つの柱は、タブレットを活用した家庭学習の促進だ。ベネッセの「ミライシード」\*1の「ドリルパーク」\*2を導入し、子どもが自分で家庭学習に取り組めるようにした。学習状況は学校のパソコンでも共有できるため、教員は子ども一人ひとりの進捗状況を把握できる。多くの子どもがつまづいている箇所があれば、授業で取り上げることで授業改善へとつなげ、支援が必要な子どもの個別対応もできる。

「ドリルパーク」は、基本的にオン

\*1 「ムーブノート」話し合いトレーニング「ドリルパーク」の3つのアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。\*2 ミライシードの機能の1つ。個別に学習を進めるための国語・算数(数学)・理科・社会・英語(中学校のみ)の教材。子どもが自分の理解度に合わせて内容を選び学習することができる。  
\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

図2 備前市教育ロードマップ(抜粋)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
学力の向上		「備前学力向上ガイドライン」(仮)をベースに各校の特色ある取り組みを構築					小中一貫のメリットを生かした新たな学力向上プログラムの開発			
		「すべては子どもたちのために」 学校応援事業			魅力ある学校づくり・各校の特色を伸ばす重点投資					
					読書活動とも連動した、国語力増強作戦		コミュニケーション力・プレゼンテーション力強化プログラム			
			放課後・休日学習への地域支援強化(備前まなび塾+との連携)							
			放課後・休日学習による「反復・定着」の場の充実と、基礎学力の定着、岡山型学習指導のスタンダードをベースにした授業改善の実施							
			習熟度別指導や学力到達状況テストの活用による応用・発展学習の実施、学力向上支援の充実のための塾等との連携の検討							
ICTを活用した フューチャー スクールの推進 (メディア教育を 含む)		ICT活用推進協議会								
					ハード/ソフト/人材の基礎支援		評価・検証/課題整理	教員の要望を踏まえた高度化支援		
			校内研究/教員研修/効果測定							
			検証・機器配分見直し							
			先進実践校/講演会/展示場イベント等への視察実施(New Education Expoへの毎年度参加)							
			フューチャースクールモデル教室の設置による環境整備			フューチャースクールモデル教室の検証・拡大教室				
		備前市ICT指導計画の作成			各学校における指導計画に基づく実践					

\*備前市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

ラインで使用するシステムのため、家庭にインターネット環境がなければ使用できなかったが、2017年2月、ベネッセと共同でオフライン版を開発し、家庭での学習環境を整備した。2017年度から、多くの学校で子どもがタブレットを家に持ち帰り、課題に取り組む予定だ。

「教育の平等性を確保することは、本事業を実施する上で重視していることの1つです。家庭環境にかかわらず、児童生徒全員が家庭でタブレットを使えるよう整備することで、家庭学習時間の増加に結びつくと考えました」(谷本部長)

現在は、市独自の動画教材をベネッセと共同で製作中だ。2016年度には小・中学校の算数・数学の動画教材が完成し、今後、他教科も順次整備していく予定だ。教育総務課の行正英仁課長補佐は次のように語る。

「今後は、『ドリルパーク』と動画教材を連動させて、児童生徒のつまずきにに応じて、自動的に動画教材にアクセスできるシステムを構築しようと考えています。学習の振り返りが容易なICTのメリットを最大限に

生かして、子どもたちの学力向上につなげていきたいと考えています」

### 未来の授業を創造する「フューチャールーム」

市内全小・中学校に、主体的・対話的で深い学びやICT教育を効果的に行うための「フューチャールーム」の設置も進めている。これは、多様な表現活動やグループ学習ができるよう、プロジェクター3台と可動式の机を完備した教室で、2017年度から各学校で活用を進める予定だ。各学校からは、「プログラミング教育の研究授業を行いたい」「数学や美術のアクティブ・ラーニングに使用したい」といった声が挙がっている。

「フューチャールーム」の設置に際しては、市教委の職員が各学校を訪れ、教員の要望を聞きながら、学校ごとに設置する場所や仕様を変えた。

「先生方との信頼関係を築くためには、何よりも現場の声に耳を傾けることが大切です。単に環境を整えるだけでなく、我々の思いや取り組みの意図をきちんと伝え、また先生方のニーズに応じた支援をすることで、

先生方の自発的な取り組みを促していきたいと考えています」(谷本部長)

連携協定が始まって約1年。様々な教科の授業にも積極的にタブレットを活用し、また、「フューチャールーム」の活用を提案するなど、各学校で授業改善への意欲が表れ始めている。また、2017年1月に実施した市の学力調査の結果でも、どの学年においても2016年6月実施時の成績より伸びるなど、成果が出始めている。

今後の課題は、この連携協定を確実に学力向上へとつなげることだ。年2回の学力調査で、継続的に児童生徒の学力推移を分析し、成果検証と取り組みの改善に生かす。そして、市教委内の連携をさらに強化して、現場をますます盛り立てたいと、芳田課長は語る。

「岡山大学大学院の笠井研究室やベネッセとの連携やデータの取りまとめなどは教育総務課が担当し、先生方への指導は学校教育課が担当します。両課が密に情報共有をして足並みをそろえることで、よりよい学習環境づくりが一層推進できるよう努力していきたいと思っています」

# 「サスタビゼン」に自校の工夫を加え、学力向上を実現

## 備前市立日生中学校



◎ 1960（昭和 35）年、町村合併により 2 つの中学校が統合して開校。港町の環境を生かした海洋教育などで、地域との連携を図る。

校長 小田洋子先生

生徒数 194 人

学級数 7 学級（うち特別支援学級 1）

電話 0869-72-1365

URL <http://www.city.bizen.okayama.jp/bizen/school/hinase-jhs/>

### 「サスタビゼン」を自校の課題解決に生かす

備前市南部に位置する日生町は、瀬戸内海に面する本土と 13 の日生諸島から成る世帯数約 3200 の港町だ。備前市立日生中学校は町唯一の中学校で、校区には 2 つの小学校がある。

生徒たちは素直で明るく、授業態度は落ち着いている一方、家庭学習時間の伸び悩みと、学力層の二極化が課題だ。生徒のスマートフォンの所持率は全国平均を上回っており、それが家庭学習時間が伸びない要因の 1 つではないかと、同校では分析している。学力においては、成績下位層の割合を減らすことや、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の B 問題の正答率向上を目指している。

そうした同校にとって、「サスタビゼン」を始めとする市の施策は大きな力となっている。小田洋子校長は次のように説明する。

「町内には学習塾が少なく、経済的な理由もあって、通塾率は 3 割程度です。『サスタビゼン』は、優秀な大学生に個別に近い形で指導が受けられるため、生徒の学力向上の大き

な後押しになっています」

### 3 年生全員が登録し、習熟度別に支援

同校では、「サスタビゼン」に 3 年生 59 人全員が登録。出欠希望の提出は実施日の 1 か月前だが、生徒の意欲に応えるため、当日の参加も許可している。部活動などと重なる日もあり、参加人数は 10 人程度の時もあるが、多い時は 30 人程度に上る。

教材は、基礎レベルの「受験総合コース」、標準レベルの「難関挑戦コース」、難関レベルの「最難関挑戦コース」の中から、生徒自身が選択。基礎レベルを選んだ約 20 人を 2 クラスに分け、標準と難関レベルで 1 クラスとした。基礎レベルの 2 クラスは、3 学年主任の岩崎正直先生が教科担任と相談しながら、生徒の習熟度別に分けた。

大学生コーチは 8 人派遣され、基礎レベルの 2 クラスに各 3 人、標準と難関レベルに 2 人を配置。生徒、大学生コーチともに最後まで同じクラスとした。それにより、進めていく中で両者の間に信頼関係が生まれ、3 月の「サスタビゼン」最終日には、



校長  
小田洋子  
おだ・ようこ

モットーは、「生徒も教師も生き生きと輝き、地域の誇りとなる学校づくりに取り組みたい」



主幹教諭  
岩崎正直  
いわさき・まさなお

美術科主任。3 学年主任。モットーは、「生徒の成長につながるよう、各活動をタイミングよく行いたい」

生徒たちが大学生コーチに感謝の花束と手紙を贈り、大学生コーチが感激し、涙するシーンも見られたという。

### 家庭学習習慣の定着支援と全員で頑張る雰囲気づくり

「サスタビゼン」は、学校の負担が少なく、保護者の経済的負担もないが、取り組みの意義が生徒にうまく伝わらない学校では、有効に活用されない場合もあった。そうした中、同校が成功を取めた要因を、小田校長は「学生やベネッセに任せきりにせず、教員が主体的に指導したことにある」と語る。

その 1 つは、家庭学習習慣の定着への支援だ。ベネッセから送られる毎月の教材を機械的に配るのではなく、行事の合間など、教員が適切な時期を見計らって、生徒に手渡した。

また、「進研ゼミ」の中心教材の 1 つである年 3 回の「合格可能性模試」は全員、提出を必須とした。それも生徒任せにせず、1 回目の 8 月模試は夏休みの「サスタビゼン」で実施し、欠席した生徒は別の日に学校で取り組ませた。2 回目の 11 月模試は、家庭で取り組むか、放課後に学校で取り組むかを生徒に選択させた。3 回目の 1 月模試は全員、家庭で取り組ま

\*プロフィールは 2017 年 3 月時点のものです。

せたというように、徐々に生徒の自主性に任せていった。そして、生徒が直接ベネッセに郵送するのではなく、教員に提出させることで、未提出者には担任が声をかけ、場合によっては予備教材を使って学校で取り組ませるなどして、全員に提出させた。

「岩崎先生が何度も声をかけて、習慣づけを促したことが大きかったと思います。外部に任せきりにせず、教員が取り組みの意図やねらいを理解し、教員主導で行うことが大切だと感じました」(小田校長)

2つめは、3年生全員で頑張ろうという雰囲気を作ったことだ。

「生徒たちに『受験に向けてあと半年やり切ろう』『自分の力を伸ばすために教材を活用しよう』と呼びかけ、最後まで諦めない雰囲気づくりを心がけました」(岩崎先生)

今後の課題は、毎回の「サタスタびぜん」の参加率を高めることだ。

「新3年生には、春休みに『進研ゼミ』の付属教材の1・2年生『総復習BOOK』を宿題にしました。教材を手にした生徒たちは、意欲的な様子を見せており、2017年度はさらに活用が広がると期待しています」(小

田校長)

## 学習計画の義務化で 学習習慣の定着を図る

1・2年生への家庭学習指導としては、帰りの会で、帰宅後に学習する教科・内容・時間を計画表に記入するという、家庭学習計画(図3)の作成を行っている。目標時間は平日2時間で、学習内容は宿題と自主学習の2つに分け、時間配分も考えて記入する。生活リズムが整うよう、睡眠時間は6~7時間を確保し、学習に取り組む時間帯も記入する。生徒は翌日に提出し、担任はコメントを書いて返却する。

生活・自主学習ノートは学校が専用のノートを用意し、生徒はその日の「めあて」を自分で決めて、授業の予習・復習やテストの復習、漢字や英単語の練習、調べ学習などに取り組む。終了後にはめあての達成度を3段階で自己評価し、その日の取り組みの「振り返り」を記入して翌日の学習につなげる。

「今後は1週間に1回、保護者にも見てもらい、保護者の協力を得ることで家庭学習習慣の定着につなげた

いと考えています」(岩崎先生)

## 漁師との交流活動で 地域との絆を深める

実は、同校は数年前まで生徒指導が難しい状況にあった。学校が落ち着きを取り戻すきっかけになったのが「総合的な学習の時間」で行う海洋教育だ。2013年、表現活動の一環として、地元の漁師に生き方や仕事への思いを聞き、タブレットを使って新聞にまとめる活動を取り入れてから、生徒の意識が大きく変化したという。漁師は熱心に話を聞く生徒に好感を抱き、生徒は漁師の生き様を知って尊敬するという好循環が生まれていった。聞いた話を基に生徒が創作した劇の発表では、漁師たちは涙を流しながら鑑賞していたという。

「自分たちは地域のお世話になっているのだという意識を持てるようになったことが、生徒の落ち着きにつながっていると思います。本活動は本校の教育資産として継承し、地域とともに歩む学校であり続けたいと思います」(小田校長)

学力向上策の成果も徐々に表れている。「サタスタびぜん」の参加率が高かった生徒11人のうち7人が、学校で行った学力テストの6月と1月との比較で、成績が向上していた。家庭学習時間も全学年で前年度より増え、特に3年生の休日の時間は、1時間53分から3時間11分へと大幅に増加した。

今後は、全教員の指導力向上を目指す。

「授業でのタブレットの活用も進んでいますが、教員間で温度差があるのが実情です。『フューチャールーム』の活用は数学や美術で始まっていますが、これを他教科にも波及させていきたいと思っています。市の施策を生かして、生徒の学力向上に、我々教員も努力していきます」(小田校長)

図3 家庭学習計画の立て方と生活・自主学習ノートの記入例

### ◆ 家庭学習計画の立て方 ◆

**ポイント1** 「宿題」+「自主学習」を基本にしよう！  
家庭学習と一言で書いても、その中には、授業で出される「宿題」と、自分でしたいことを勉強する「自主学習」があります。基本的には、まず授業で出された宿題を終わらせるように計画を立てましょう。その後、自分で時間をつくり、自主学習までできるようにします。学校で学んだことが定着され、勉強するのが楽しくなります。最初のうちは、平日の場合、「宿題」+「自主学習」=2時間を目安に立ててみましょう。また、睡眠時間は最低でも6~7時間は確保して、早寝早起きの習慣をつけることも大切です。

**ポイント2** 自主学習は何をするすればいいの？  
「自主学習ってどんなことをすればいいの？」と疑問に思う人もいますが、自主学習では、1日の授業で習ったことの復習をしたり、次の授業の予習をしたりすることが効果的です。また、授業で疑問に思ったことを、発展的に調べてまとめてみるのもいいでしょう。どうしても自主学習の方法がわからないときは、友だちのノートを見せてもらって参考にしましょう。

《生活・自主学習ノートの記入例》

科目	時間	内容
1	15:00-16:00	数学
2	16:00-17:00	英語
3	17:00-18:00	自主学習
4	18:00-19:00	自主学習
5	19:00-20:00	自主学習
6	20:00-21:00	自主学習
7	21:00-22:00	自主学習
8	22:00-23:00	自主学習
9	23:00-24:00	自主学習

※毎日、帰りの会前に家庭学習の計画を立てる。

《家庭学習計画の記入例》

日	科目	時間	内容
1	数学	30分	宿題(習字・漢字の書き取り)
2	漢字	30分	数学教科書の問題(過去問)

《生活・自主学習ノートの記入例》

日	科目	時間	内容
1	数学	15:00-16:00	授業の復習
2	英語	16:00-17:00	単語の練習
3	自主学習	17:00-18:00	宿題の復習
4	自主学習	18:00-19:00	漢字の練習
5	自主学習	19:00-20:00	英語の復習
6	自主学習	20:00-21:00	数学の復習
7	自主学習	21:00-22:00	英語の復習
8	自主学習	22:00-23:00	漢字の練習
9	自主学習	23:00-24:00	英語の復習

※自主学習の内容は、授業で習ったことの復習や、次の授業の予習などを行う。

\*日生中学校提供資料をそのまま掲載。

主体的・対話的で  
深い学びを実現！

## アクティブ・ラーニング 実践講座

小学6年生・国語



授業者

埼玉県  
戸田市立戸田第二小学校  
野島英樹 のじま・ひでき

教職歴9年。同校に赴任して4年目。6学年担任。生徒指導主任。アクティブ・ラーニングの実践は3年目。2016年度には、市のアクティブ・ラーニング研究員を担当。

実践校

戸田市立戸田第二小学校

◎1952(昭和27)年開校。市内最大の大規模校。文部科学省、埼玉県、戸田市から様々な研究指定を受け、道徳、学び合い、アクティブ・ラーニングなどを研究。

校長 小高美恵子先生  
児童数 989人  
学級数 32学級(うち特別支援学級3)  
電話 048-442-2675  
URL <http://www.toda-c.ed.jp/site/toda2-e/>

# 発問やICTを活用して、 子どもの「対話」を促し、 課題認識や多様な視点を育む

「主体的・対話的で深い学び」を授業の中で具現化するためには、どのような授業づくりが求められるのか。第1回は、単元導入において、発問を工夫したり、ICT機器を活用したりして、子どもの主体的な取り組みや対話を促した授業づくりを紹介する。

### 単元計画 6年生・国語「未来がよりよくあるために」(意見文作成)

**ねらい** 「未来がよりよくあるために」どのようなことをすればよいのか、自分の考えを持ち、他者の立場や意見を意識した説得力のある意見文を作成する。

**育みたい資質・能力** 批判的思考力(特に、「課題認識」「視点の多様さ」「論理的整合性」)

時数	概要	学習内容・活動
1	テーマ	どんな未来にしていきたいか自分の考えを持とう。
2	決め	意見文のテーマを決めよう。
3	資料収集	自分の考えの根拠となる出来事・資料を、適切な手段を使って集めよう。
4	構成表 作成	論理的な文章の構成を理解し、意見文を書くために構成表を作成しよう。
5		自分の考えについて予想される質問を整理しよう。
6		「予想される反論」と「反論に対する解答」を構成表に追記する。
7	書き方の工夫の理解	説得力のある意見文を書くために、文章の書き方の工夫を知ろう。
8	意見文作成	構成表を基にして、自分の考えが伝わる意見文を書こう。
9		
10	読み合い	お互いの意見文を読み合い、感想を交流し合おう。

### 今回取り上げる授業 意見文のテーマ決め(2コマ続き)

学習内容(時間配分の予定)	学習の主な目標	活動内容
1 導入(10分)	単元の課題を明確にし、目的意識を持たせる。	先生の説明と、児童のムーブノート*1への書き込み・共有。
2 資料を読む(15分)	課題文の要点をつかむ。	先生の範読と児童の発表・共有。
3 意見を書く(10分)	自分の意見を決める。	児童のムーブノートへの書き込み。
4 討論(20分)	討論の型を学ぶ。他者の意見を聞き、考えを広げる。	先生の説明と児童の発表・共有。
4 5 テーマの分類(25分)	未来について、視野を広げる。	先生の説明と児童のムーブノートへの書き込み・共有。
5 まとめ(10分)	意見文を書くテーマを決める。	児童のムーブノートへの書き込み。

\*戸田第二小学校提供資料から抜粋し、編集部で作成。

### アドバイザー



戸田市教育委員会  
教育政策室  
副主幹兼教育センター  
担当指導主事  
**杉森雅之**  
すぎもり・まさゆき  
小学校教諭を経て現職。  
専門は算数・数学。



戸田市立戸田第二小学校  
校長  
**小高美恵子**  
おだか・みえこ  
小学校教諭、教頭を経て現職。

\*1 ミライシード(\*2参照)の機能の1つ。各自がタブレット端末に書き込んだ内容をリアルタイムで共有できたり、学級全員の意見を一覧にして、分類やキーワード抽出により学習状況や理解度を容易に把握できたりする。  
\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

1 未来をイメージ

▶▶▶ 15分



単元の課題と目標を伝えた後、野島先生は意見文のテーマとなる「よりよい未来」を子どもが自分なりに思い描くための導入として、「10年後はどんな未来になっているとよいと思うか」と問いかけた。まずは思い付いたことを「○○な未来」という短い文で「ムーブノート」\*1に書かせた。「便利な未来」「自然豊かな未来」などの書き込まれた内容を先生が読み上げ、全体で共有した。

2 課題文を読む

▶▶▶ 15分



先生が教科書の「平和のとりでを築く」を範読。子どもには、聞きながら原爆の恐ろしさを感じたところに線を引くよう指示した。次に、線を引いた箇所を発表。挙手を求めるとすぐに手が挙がり、「川は死者で埋まっていた」などの4か所が挙がった。先生は子どもの発言を復唱し、「ここに線を引いた人は？」と尋ねて意見を共有。最後に発表内容をまとめて板書した。

授業づくりの工夫①

「コーディネート発問」で  
子どもの思考を広げる

アクティブ・ラーニング（以下、AL）の実践研究に取り組む戸田市では、学校を超えた授業づくりを進めている。今回紹介する授業は、同市立笹目東小学校で行われた授業の単元計画や内容を、戸田第二小学校の野島英樹先生が自校の児童の実態に合わせてアレンジした内容となる。

全10時間の1・2コマ目となる今回の授業で、野島先生が最も大切にしたのは、子どもに単元を通しての目的意識を持たせることだ。野島先生は、2016年夏に受けた市の教員研修で単元導入の重要性を学び、早速、理科の授業で「実験結果を学会で発表しよう」という設定にしたところ、子どもたちの意欲が高まり、実験や調べ学習の結果を、「ミライシード」\*2の「オクリンク」\*3を使って分かりやすくまとめていた。すると、単元テストの平均点が96点と普段よりも大幅に上昇し、学力下位層

にも大きな成果が見られた。

そうした経験から、今回の授業でも動機づけをしっかりとさせるため、意見文を書くための課題認識を十分に持たせる工夫をしている。

その1つは、「原爆ドームの保存に、賛成か反対か」と自分の立場を決めさせた上で、両者の討論を行ったことだ。「どう思うか」と漫然と問いかけるより賛否を問う方が、どの学力層の子どもも考えやすく、平和について自分事として考えられるようになる。討論では、野島先生はファシリテーターに徹し、子どもたちの発言によって話し合いを進めた。

「子どもの思考が深まり、視野が広がるよう、私が賛成・反対の理由を引き出したり、発言内容が本当に正しいのか揺さぶりをかけたりしながら、発言をつないでいきました」

同校では、「全員参加の授業」を目指し、子どもの学び合いをつくるための「コーディネート発問」を研究してきた。例えば、子どもの発言を受けて、教員が「Aさんの気持ちが分かりますか」（予想）、「本当にそれ

でよいのですか」（揺さぶり）などと発問して子どもの次の思考を促し、子どもの言葉を表出させるのだ。

授業づくりの工夫②

別の視点を与えて、  
深い思考へと導く

また、子どもへの揺さぶりとして、「保存に反対の人は、戦争の悲惨さを未来の人に伝えなくていいのかな？」という発問をあえて行った。本研究のアドバイザーを務める杉森雅之指導主事は、次のように解説する。

「これは、子どもに相手意識が生まれる発問です。それまで被爆者の視点で考えていた子どもたちが、『未来の人たちにとってどうなのか』と投げかけられたことで、違う視点を持つ、イメージがぐっと深まり、未来を見据えて考えられるようになっていく姿が見られました」

討論の最後には、東日本大震災でも、原爆ドームと同様に、建物の上に乗り上げた船を撤去するか、保存するかという議論があり、そこでは、

\*2 「ムーブノート」「オクリンク」「ドリルパーク」などのアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

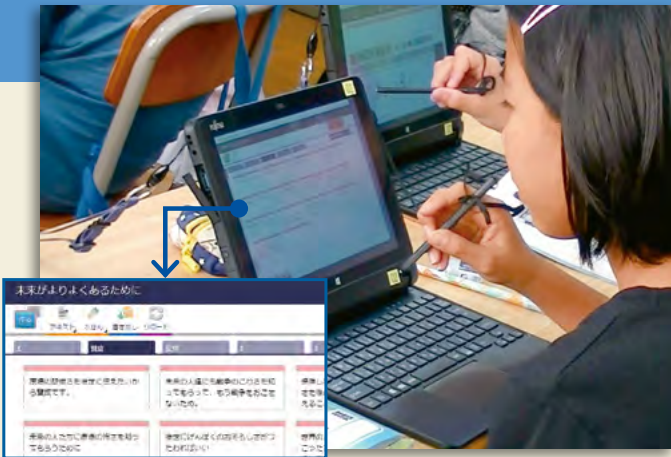
\*3 ミライシードの機能の1つ。インターネットでの検索とキャプチャー機能などによって、調べ学習のまとめや発表資料の作成が楽しく簡単にできる支援ツール。

### 3 賛成・反対の理由を書く

▶▶▶ 15分

### 4 討論

▶▶▶ 25分



先生は「原爆ドームの保存に賛成か反対か、自分ならどう考えますか」と問いかね、「ムーブノート」の「賛成」または「反対」の欄に選んだ理由を書くように指示。5分後、討論を行うために、各自で様々に書き込まれた賛成・反対の理由を読むように伝え、「自分とは違う意見の人がどんなことを考えているのか、納得できる点、疑問に思う点などを考えてください」と読む視点も提示した。



討論では、先生が子どもの発言内容を復唱し、「どうしてそう思ったのかな?」「反論がある人はいるかな?」と発問。それに促されて子どもたちは次々と発言していく。両者の意見が出尽くしたところで、東日本大震災で建物の上に乗上げた船が解体、撤去されたことを話す。そして、意見文のテーマにつながることで、「科学技術、環境、人権、平和」に関するニュースを紹介した。

原爆ドームの場合とは異なり、撤去されたことを話した。

「同じような議論でも、違う結論が出されたことを伝え、別の視点を与えたいと考えました。本校の国語が専門の教員からのアドバイスを受けて、取り入れました」(野島先生)

#### ICT機器の活用

#### 全員がアウトプットし、主体性や対話が促される

子どもの学び合いを促すために、ICT機器も活用した。今回は、授業冒頭で未来へのイメージ、中盤で原爆ドーム保存の賛否とその理由、まとめでどのような未来にしたいのかとその理由を「ムーブノート」に書き込ませ、全体での共有を図った。

同校では、タブレットPCを1人1台使うことができるため、全員に意見を書くことが求められ、結果、主体的な学びが促される。

『「ムーブノート」ではほかの人の書き込みが読めるので、思考が苦手な子どもが他者の書き込みからヒン

トを得て自分の意見を持ったり、さらに一步進んで自分の意見と他者の意見を比較したりと、発言をしなくても対話的な学びが行われ、『静かな思考』を促しています」(野島先生)

ICT機器はクラス全員にアウトプットの機会が得られるメリットがあると、小高美恵子校長は説明する。

「インプットだけでは真の理解にはつながらず、アウトプットしてこそ学びは定着します。限られた授業時間内にクラス全員がアウトプットする機会を設けるのにICT機器は最適だと思います。書き込みが保存でき

るので、評価にも活用できます」

ただ、ICT機器の活用には学級経営がしっかりできていることが前提になると、野島先生は語る。

「学級に規律があり、雰囲気や和やかでないと、自由に書き込めるだけに、健全な意見交流はできません。ICT機器を使うようになり、学級経営の重要性をさらに感じています。また、ICT機器だけに頼らず、子ども同士が顔を向き合わせてコミュニケーションする場面も大切です。単元の中で、目的に応じて使い分けるようにしています」

意見文の構成表 (抜粋)

①この資料を調べようとする理由は、 ニュースなどで高齢者が関わる 交通事故をよく見るから です。	
②調べたことは、 高齢者の交通事故は 歩行者の事故が49%で 歩行者の事故は1歳以上の 人が多かったです。	③この資料を調べようとする理由は、 歩行者の事故は横断歩道以外の 場所の横断や横断歩道での 信号無視など交通事故の原因とな り、高齢者自身による交通ルール違反 といったことも多かったです。

構成表によって思考の「型」を提示することで、学力下位層の子どもでも考えやすくなる。一方で、空白の枠も用意し、子どもがプラスアルファで自由に書き込めるようにもしている。

\*戸田第二小学校提供資料をそのまま掲載。

## 5 意見文のテーマを決定

▶▶▶ 20分



自分が気になるニュースや出来事を「ムーブノート」に書き込み、未来がよりよくなることに関係すると思った項目に「拍手」をつけるように指示。先生は「拍手」が多かったテーマを読み上げながら板書した。最後に、授業のまとめとして、「10年後、どんな未来になっていたらよいかと思うか」についてテーマを決めさせ、理由とともに「ムーブノート」に書かせた。

杉森指導主事が語る

実践のポイント

### 先生自身がアクティブ・ラーナーに

授業には、ICTの活用や揺さぶりをかける発問など、子どもの主体性や対話を促す工夫が散りばめられていました。「どのような未来にしたいか」という意見文のテーマも、最初は短い文で、最後は理由まで書くというように、子ども自身が学習の深まりを感じられるように工夫されています。

討論では、先生がファシリテーターに徹していたのも大きなポイントです。教員が適切に介入することで、子どもから多様な発言が出て、視野が広がっていきます。同校が研究を進める「コーディネート発問」の成果が表れ、クラスの実態をよくつかんでいるからこそできる授業だと感じました。

野島先生は、子どもにつけたい力をしっかり中心に据え、単元全体と授業単体を見通した上で、他教科での指導や校内研究の成果をうまく取り入れていました。先生自身がアクティブ・ラーナーとして、様々な学びを生かすことが最も重要だと感じさせる授業でした。

### 成果

#### 全員が論理的な意見文を書き、苦手意識がなくなる

今回の授業の最後に各自が意見文のテーマを決める際には、平和に偏らず、科学技術、環境、人権などの幅広いテーマが選ばれていた。このことに野島先生は、「視野の広がり

見られました」と手応えを語る。

その後の授業では、「オクリンク」を使って、意見の根拠や想定される反対意見への反論などを調べて構成表(図)を作成し、それを基に原稿用紙2~3枚の意見文を書いた。構成表は、「目指す未来」「そのためにできること」「調べること」など、意見文の構成に沿っているため、どの

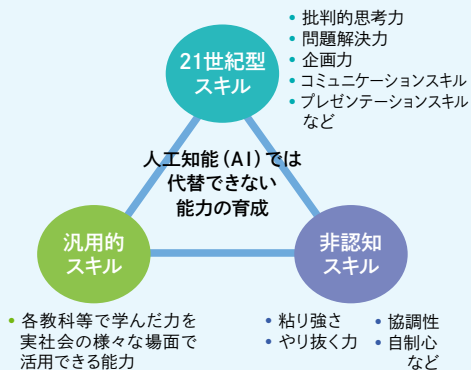
学力層の子どもも論理的な意見文を書けていたと、野島先生は話す。

「本単元の学習を通じて書くことへの苦手意識が薄らいだようで、その後の授業でも、どの子も意欲的に書くようになりました。単元導入で課題意識を十分に高め、考えが広がり深まるような発問をすることをこれからも大切にしたいと思います」

### 戸田市教育委員会の施策

#### 教科指導でALを行うためのルーブリックを作成

とだっ子に身につけさせたい能力



\*戸田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

戸田市では、2016年度から2年間、文部科学省「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」の指定を受け、「育てたい資質・能力」「指導用」「児童生徒自己評価用」から成る戸田市版「アクティブ・ラーニング ルーブリック」の開発を、2017年度完成を目標に進めています。戸田市が育みたい3つのスキル(左図)の中でも批判的思考力に焦点化して、現在ルーブリック作成を進めています。

そのため、拠点校(小学校5校、中学校2校)に各1名の研究員を配置し、教育委員会、ベネッセとの三者で協働しながら、1つの単元・授業をより深めていく方法で研究を進めています。ポイントは、特別な研究授業ではなく、「普通の授業をいかによものにするか」。研究を通して研究員の先生方の指導力が高まり、そこを起点にして、各校内に広めてもらうことを期待しています。



教育政策室長

**渡部 剛士**

わたなべ たけし

2007年、文部科学省に入省し、生徒指導や高校無償化等を担当。学校現場での勤務経験等を経て、2016年度から戸田市に転出、現職。



教育政策室政策担当主幹、主任指導主事

**川和田 亨**

かわわだ ひろあき

小学校教諭、教頭等を経て現職。専門は算数・数学教育。

\*プロフィールは2017年3月時点のものです。

## Reader's VIEW

## 2016 Vol.4 特集「今から考えるカリキュラム・マネジメント」へのご意見

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎第1特集では、横浜国立大学の高木展郎<sup>のぶお</sup>名誉教授の課題整理が分かりやすかったです。特に、単元の枠組みで考えることが重要だと感じたので、「單元ごとの学習指導案のフォーマット例」を参考に、本校でも作成してみようと思います。また、「学びのプラン」を配布して「ノートに貼らせる」ことも早速取り入れたいと思いました。(山形県)

◎第1特集で、高木名誉教授が話されていた「地域の特色に根差したカリキュラム」の実現から、本地域の行動目標への具体的示唆をいただきました。中学校区で目指す姿と育成すべき資質・能力の重点化を図り、カリキュラム開発を進めることが、地域に根差し、社会に開かれた教育課程につながると捉えました。(千葉県)

◎第1特集での、新潟県上越市立大手町小学校の、「生活・総合」を核にして6領域に編成した教育課程は、すぐに導入できるものではありませんが、核となる学びをつくり、総合的な成長を促すという理念は、次年度の本校の教育課程編成にも活用できると思いました。(新潟県)

◎第1特集の長野県飯山市教育委員会の、年に2回学力調査を実施してPDCAサイクルを強化するという実践に関心を抱きました。予算さえ確保できれば、年2回実施した方が意味のあるテストになると思います。さらに、Q-Uテストも年2回行うことで、授業の基盤である学級経営状況を客観的に把握できるのもよいと思いました。(熊本県)

◎第1特集の徳島県阿波市立伊沢小学校の実践から、他教科や学校行事と関連つけた英語教育について学びました。コミュニケーションの題材が過去に学んだことや自分たちが取り組む行事だからこそ、子どもたちは本当に伝えたい思いや考えが持てるのだと思います。こうした活動は、小学校教員が得意とするところです。そうした強みを生かし、小学校英語の教科化に臨めればと思います。(岐阜県)

◎第2特集の概論で指摘されていた「振り返りの時間」は、今後、思考力を伸ばす上で重要だと感じました。様々な仕事AIに次々に代替されていく中、なぜ・どのように・ほかにはないか等を考える力を身につけさせることが必要です。日々の授業の中でそうした時間をできるだけ確保することが、我々の責務であると確信しました。(東京都)

◎汎用的な力を育む場合でも、生徒に寄り添い、一人ひとりを見取って育てる必要があります。その意味で、第2特集の大大分県教育委員会の、生徒指導の機能を生かして問題解決的な展開の授業を充実させる取り組みが大変参考になりました。また、生徒減対策として、近隣の学校との合同教科部会を通じた資質・能力の育成や指導案・教材の共有により、多忙化を解消する必要も感じました。(富山県)

◎VIEW'S REPORTの埼玉県三郷市の2つの小学校事例が参考になりました。どこの学校も家庭学習と授業をつなぎながら学力向上を目指していますが、保護者が二極化し、家庭の協力が得られにくいという問題があります。その点、彦成小学校のPTAが主体となって「家庭教育宣言」をつけた取り組みは、とてもよいと思いました。(岐阜県)

◎「ベネッセのデータで見るイマドキの教育」は、キャリア教育の視点で興味深く、特に小・中学生とも「学校の先生」が前回調査より上位だったことが印象的でした。日本の教員は頑張っています。子どもたちがその姿を見て、「なりたいたい」と思ってくれているとしたらうれしいです。(島根県)

◎現在、小学1年生から「外国語活動」として英語教育を実践していますが、現場の指導は手探り状態です。2018年度の先行実施に向けて今どうすべきかを思案中なので、「5年後の英語教育」が大変参考になりました。ALTの活用の工夫や地域人材の発掘と活用、教育課程の編成などについて、研究を深めていきたいと思っています。(福島県)

## 編集後記

『VIEW21 教育委員会版』も3年目を迎えました。今年度は特集を1本化し、先生方からのリクエストが多かったアクティブ・ラーニングの授業実践を紹介するコーナーと、学力向上の取り組みをより包括的・長期的に追跡するコーナーを新たに立ち上げました。これからもアンテナ高く、最新の教育動向や様々な自治体の取り組みをご紹介しますとともに、テーマをより深く掘り下げて、分かりやすい解説を心がけていきたいと思っています。引き続きご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。(岡本)

## VIEW21 教育委員会版 2017 Vol.1 2017年5月15日発行/通巻第9号

発行人 山崎昌樹  
 編集人 春名啓紀  
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション  
 ベネッセ教育総合研究所  
 印刷製本 凸版印刷(株)  
 編集協力 (有)ベンダコ  
 執筆協力 二宮良太、中丸満  
 撮影協力 田中秀和、谷口哲、ヤマグチイッキ

◎お問い合わせ先  
 フリーダイヤル 0120-350455  
 〒700-8686  
 岡山市北区南方3-7-17

# 英語教育を市全体で推進し、 自分の考えを自分の言葉で 発信する力を育みたい

1

兵庫県 朝来市教育委員会 学校教育課 指導主事 **中野和重**

**朝** 来市では、2014年度から文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、市立の小学校3校と中学校2校、県立高校1校が連携し、研究を進めています。特色の1つは、当初から小・中・高が協働で取り組んでいることです。高校での目標を「英語でディベートができる」と設定し、その到達に向けた4技能のCAN-DOリストと、各学校段階の年間指導計画を作成しました。小学校4学年分のカリキュラムも、中学校教員は小中接続の視点、高校教員は専門性の視点から意見を出し合い、完成させました。また、小・中・高の子どもが参加するイベントを開くなど、英語を使う場も積極的に設けています。

**本** 事業の担当指導主事として最も大切にしているのは、研究に携わる教員が働きやすい環境を整えることです。本市では小規模校が中心で、各校の教員数も多くありません。そこで、校長時代には、教職員全員が全学年にかかわるとい学校づくりをしてきました。教員が1人で課題を抱え込むことなく、意欲的に授業ができれば、子どもにとっても楽しい授業となります。その経験から、本事業も学校全体、市全体の取り組みにしようと、研究授業だけでなく、普段の授業も学内外に公開しています。

また、事業成功の鍵を握るのは中学校だと考え、事業全体の研究主任を中学校教員にお願いしました。小学校での外国語活動で高まった英語学習の意欲を、中学校が引き継ぎ、体系的な指導で学力として高め、高校に渡していくという重要な役割を担うからです。小学校と高校をつなぐ中学校の教員が、小学校や高校の授業公開にも多く参加するようになり、研究の質も高まってきました。

**中** 学2年生が2016年度に受験したGTEC for Students\*のスコアは全国平均を超え、「英語が楽しい」という項目の肯定率も高く、研究の成果を感じています。2017年度はこれまでの活動をさらに改善し、事業指定終了後を見据えて、市内全校に実践を広げることが目標です。

子どもたちには、自分の考えを持ち、自分の言葉で発信できる力を身につけてほしいと思います。本市は地方の小さな地域ですが、ここから英語学習を通じて世界とつながり、様々な体験を積み重ねることで、失敗を恐れずに自ら挑戦する人間に育っていく。そうした真のグローバル人材となり、大きく羽ばたいていくことを願っています。



なかの・かずしげ◎兵庫県の公立中学校教諭(担当教科は数学)、朝来市立生野中学校校長などを経て、朝来市教育委員会へ。「英語教育強化地域拠点事業」の担当を2014年度の指定当初から務める。



研究成果を発表する授業公開は県内の全小・中・高に、また通常の授業公開は適宜、市内や但馬地域に、案内を送付。多くの人に来校してもらい、次の改善に向けた意見を集める場としている。

中学1年生では、クラスごとに学校生活について英語の「Newspaper」にまとめて発表するという活動を行っている。



## VIEW'S EYE

ご自身の校長経験から、現場の先生と管理職との橋渡しをする役目を大切に、また英語がご自身の専門分野ではないからこそ、研究の環境づくりに専念したという中野先生の言葉が印象的でした。研究指定最終年度の2017年度は、11月に研究発表会を開催予定とのことです。(編集部)

\* ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。「聞く」「読む」「書く」の3技能を測る。さらに、「Speaking(話す)」をオプション受験することで、4技能を測ることも可能。